「観光教育の普及に向けたコンテンツ制作等の業務」

報告書

平成31年3月

国土交通省　観光庁
観光産業課観光人材政策室

報告書目次

1. 業務の目的･内容 ･･ 2

2. 各業務詳細

（1） 教職員向けコンテンツの制作（動画） ･･････････････････････････････ 3

（2） コンテンツを普及させる取り組み 【イベント】

① 教員（教員志望の学生）向け勉強会 ･･････････････････････････････10

② 「モデル授業の検証･普及事業」成果報告会の拡大（シンポジウム開催） ････16

（3） 全国紙、教育専門紙等での情報発信【メデイア媒体】 ･･････････････････ 34

3. まとめ ･･ 35

4. 巻 末

･動画完成台本

1. 業務の目的・内容

■業務の目的

観光庁では、初等中等教育段階の子どもたちが、日本各地の魅力的な観光資源や今後さらに増加する観光需要等について理解し、自ら地域の魅力を発信し課題解決に寄与する力を育む「観光教育」の普及に向けた取組を進めている。観光先進地域においては、自治体が発行した副読本等のコンテンツが充足しているとともに、一部学校・教員の積極的な活動による蓄積があるものの、全国的に見ると、教員は多忙であるため、新たなテーマ学習に取り組むための研究時間を十分に確保することは難しいという問題点がある。

そこで、平成29年度は小中高等学校等の観光教育の事例調査を行い、学校現場で無理なく指導の道筋を立てられるよう、総合的な学習の時間を想定した観光教育の「モデル授業案」（ガイドライン）を構築した。さらに、平成30年度は学校現場において同モデル授業案の実証を行い、その実用性や効果について測定した。

本業務は、モデル授業案の実証結果をふまえ、教員に対し、観光教育が児童生徒にもたらす効果や具体的な指導方法について啓発することを目的とした。観光教育の普及を加速化させるには、教員の動機付けが重要となる。

■業務内容

本業務では、前述の目的を達成するため、下記（1）～（3）を実施した。

（1）教員向けコンテンツの制作【動画】

（2）コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】
① 教員（教員志望の学生）向け勉強会の開催
② 「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大開催

（3）全国紙、教育専門紙等での情報発信【メデイア媒体】

2. 各業務詳細

(1)教員向けコンテンツの制作【動画】

＜動画概要＞

教員が、観光教育の重要性や将来性についての理解を促し、観光教育の授業を実践する上で、ガイドとなる動画を制作した。

前半部分は、学校長をはじめとする管理者向けの内容とし、わが国の観光を取り巻く現状や政策方針を伝えるとともに、2020年度から全面実施される新学習指導要領に掲げられた、「社会に開かれた教育課程の実現」に観光教育が貢献し得ることを提言している。具体的には、地域との連携、語学学習との関連付け、プレゼンスキルの習得、ICTを活用した情報収集、課題解決型学習といった「主体的・対話的で深い学び」の実践に、観光教育が寄与する可能性について述べている。

後半部分は、多忙な学校現場の実情や課題に寄り添いつつ、ベテラン教員と若手教員を演じる役者による掛け合い(Teacher＆Learner形式)により、観光教育の実践方法について分かりやすく伝えている。さらに、モデル授業に取り組んだ3つの学校の実例紹介と担当教員のコメントを紹介により、具体的な授業を想起しやすい内容となっている。

＜制作工程＞

観光庁の基礎資料をベースに有識者3名の助言を加味し、基本となる台本を作成した。さらに、モデル授業の実証校である沖縄県那覇市立開南小学校および福島県立猪苗代高等学校への取材、昨年度の事例調査対象校であった秋田県鹿角市立八幡平中学校からの情報提供をふまえ、台本の内容をブラッシュアップした。

＜動画仕様＞

制作協力	株式会社サンク
有識者	立教大学名誉教授／立教新座中学高等学校校長　村上　和夫 玉川大学　教授　寺本　潔 京都文教大学　准教授　澤　達大
取材・情報提供協力	沖縄県那覇市立開南小学校、福島県立猪苗代高等学校、秋田県鹿角市立八幡平中学校
素材提供協力	日本政府観光局(JNTO)、京都府亀岡市、株式会社ノットワールド、ヤマト運輸株式会社
参考資料	「沖縄県“めんそ～れ～沖縄観光学習”教材」(沖縄県) 「観光でまちを元気に！日本・ふるさと再発見！はじめて学ぶ観光読本」(公益社団法人日本観光振興協会) 「観光教育の招待」(ミネルヴァ書房) 「小学校学習指導要領　平成29年告示」(文部科学省) 「2018年度“未来の教室”成果報告書」(経済産業省)
タイトル	観光教育ノススメ
時　間	23分20秒
URL	https://www.youtube.com/watch?v=yjl2VXVdniU
キャスト	谷川先生役:麻里 万里、佐藤先生役:酒井 善史
ナレーション	西田 紘二、小谷 直子

【キャスト】

【ナレーション】

2. 各業務詳細

(1)教員向けコンテンツの制作【動画】

＜基本構成＞

第一部	オープニング ＋ 資料映像と ナレーション	**§1.観光教育とは何か** **1-1　なぜ観光教育が必要なのか** 観光教育がなぜ必要なのか、まずは観光が果たす役割や重要性を理解していただくことが求められます。人口減少時代において、交流人人口を増やすことが経済成長維持のため必須であり、その有効な手段が観光です。観光産業は、世界的にもGDPの10%を占めており、日本でも訪日外国人旅行消費額は4兆4000億円を越え、製品別輸出額と比較すると、第3位に相当するまでに成長しています(2017年)。
	コラム①	**【コラム①】めざせ！観光先進国** 観光客は年々増加しており、2018年には年間3,000万人を越えました。日本は観光振興に必要な4要素すべてを備えており、今後は「観光先進国」にグレードアップするための努力が必要になります。観光は「平和へのパスポート」と言われ、観光を通じた草の根交流は、相互理解や日本への信頼・共感を生むため、ソフト・パワーによる安全保障という側面も期待できます。
	資料映像と ナレーション	**1-2　新学習指導要領と観光教育** 2020年以降全面実施される「社会に開かれた教育課程の実現」等をめざした学習指導要領。観光教育には、主体的・対話的で、深い学びの可能性が秘められていることを紹介します。
第二部	先生やりとり ＋ 資料映像と ナレーション	**§2.観光教育の実践** ここで登場するのは、ともに小学校教諭のベテラン・谷川先生と若手・佐藤先生。谷川先生はすでに観光教育についての知見があり、学校内でも授業計画立案の先導的な存在。一方、佐藤先生の学校では、これから観光教育に取り組もうと校長から指導案作成の指示がありました。佐藤先生はどうしたらよいか悩んでいます。ある日、そんなふたりが偶然研修会で出くわしました。 **2-1　導入～観光って何だろう** 観光教育の第一歩は、観光って何だろうという疑問を教員と児童生徒がいっしょになって考えること。 佐藤先生は貴重なヒントを得ます。
	コラム②	**【コラム②】沖縄県那覇市立開南小学校の実践** 地元の観光地で、旅行者への街頭インタビュー等に取り組む小学校の事例を紹介します。
	先生やりとり ＋ 資料映像と ナレーション	**2-2　展開～地域の魅力を見つけよう** 一人ひとりの知識や経験、地図や観光パンフレット、インターネット等を駆使して、地域の観光資源をリストアップし自然/歴史/文化/食べ物/体験等の切り口でそれぞれの魅力を出し合う、「地域の宝探し」を促します。
	コラム③	**【コラム③】秋田県鹿角市立八幡平学校の実践** ボランティアガイドに取り組む中学校の事例を紹介します。
	先生やりとり ＋ 資料映像と ナレーション	**2-3　応用～地域の魅力を伝えよう** 地域の観光資源の持つ課題に対し、具体的な解決策を考えます。どうすればもっと地域が魅力的になるか観光者目線で考え、グループで話し合い、観光案内マップの作成や観光ガイド等に挑戦します。
	コラム④	**【コラム④】福島県立猪苗代高等学校の実践** 高校の観光ビジネス科の生徒の取り組み事例を紹介します。
	先生やりとり ＋ 資料映像と ナレーション	**2-4　仕上げ** 活動の仕上げとして、成果を校外へ展開する等、学びの定着に有効なヒントを紹介します。
第三部	資料映像と ナレーション ＋ エンディング	**§3.持続可能な観光** 観光先進国の実現に向け「住んでよし訪れてよし」の観光地づくりに努める私たちにとって、オーバーツーリズムは見過ごすことのできない課題です。これから一層国際化していく社会の中で、日本の未来を担う子どもたちに、「持続可能な観光」が地域の発展に果たす役割を伝え続けていくことが求められます。

2. 各業務詳細

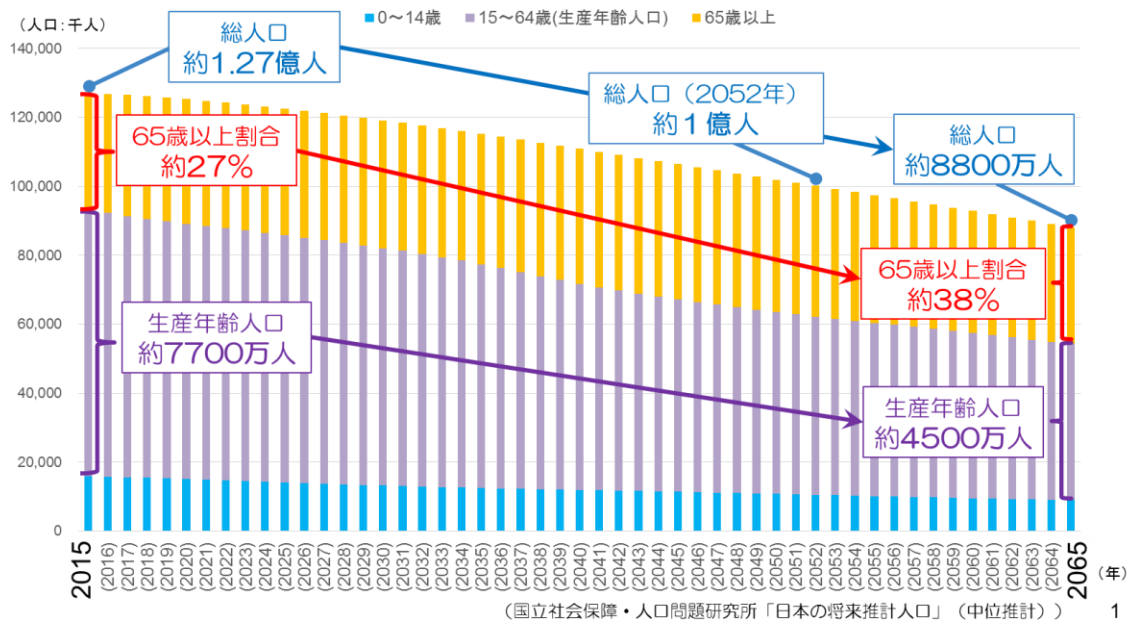
(1)教員向けコンテンツの制作【動画】

＜基礎資料(抜粋)1／3＞

人口減少・少子高齢化の推移・予測

国土交通省 観光庁

○ 今後、人口減少が進み、2052年には1億人程度となる見通し。
○ 少子高齢化が急速に進行しており、2065年には総人口の約38%が65歳以上になる見通し。
○ それにより、生産年齢人口は現在の2065年には現在の6割近くまで減少。



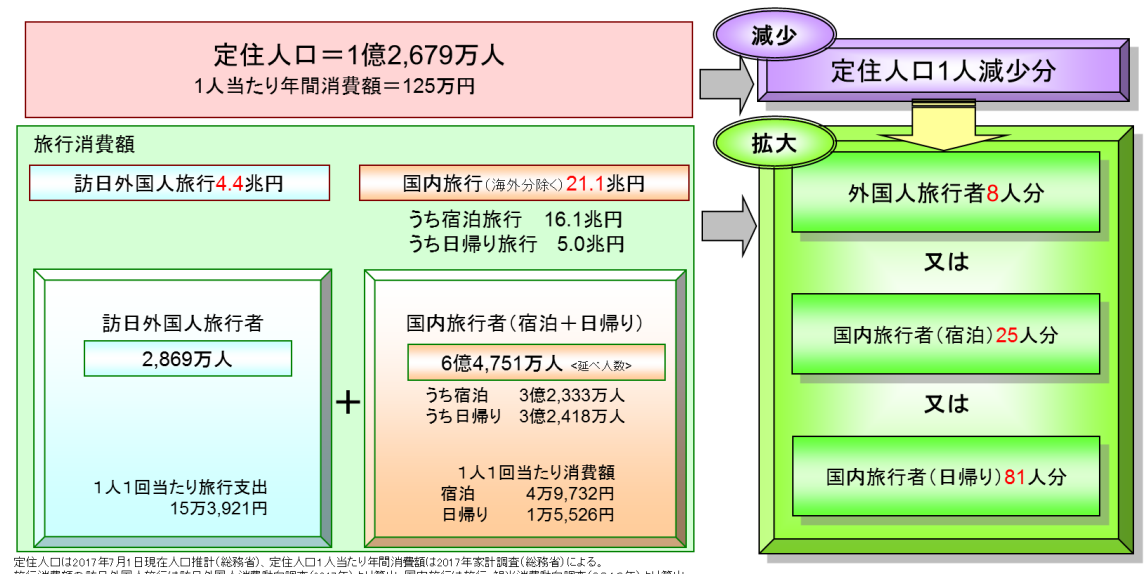
(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（中位推計））

1

観光交流人口増大の経済効果(2017年)

国土交通省 観光庁

○定住人口１人当たりの年間消費額（125万円）は、旅行者の消費に換算すると、外国人旅行者８人分、国内旅行者（宿泊）25人分、国内旅行者（日帰り）81人分にあたる。



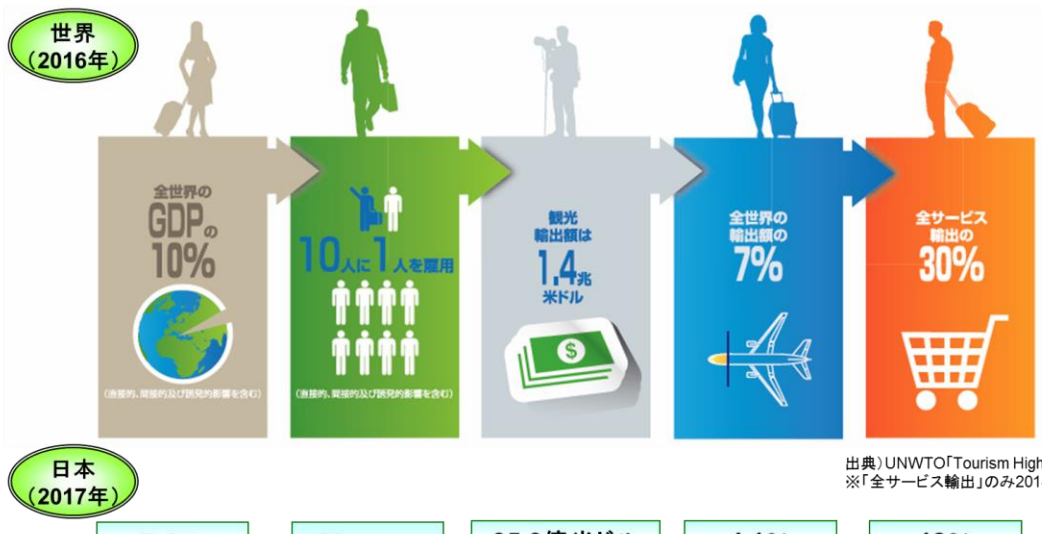
定住人口は2017年7月1日現在人口推計(総務省)、定住人口1人当たり年間消費額は2017年家計調査(総務省)による。
旅行消費額の訪日外国人旅行は訪日外国人消費動向調査(2017年)より算出、国内旅行は旅行・観光消費動向調査(2016年)より算出。
訪日外国人旅行者はJNTO(2017年)発表数値、国内旅行者は旅行・観光消費動向調査(2017年)より算出。
訪日外国人旅行者1人1回当たり消費額は訪日外国人消費動向調査(2017年)、国内旅行者(宿泊/日帰り)1人1回当たり消費額は旅行・観光消費動向調査(2017年)より算出。
定住人口1人減少分に相当する旅行者人数は、定住人口1人当たり年間消費額を訪日外国人旅行者又は国内旅行者1人1回当たり消費額で除したもの。（※観光庁資料）

2

なぜ、各国は観光を重視しているか？

国土交通省 観光庁

○観光は雇用や企業の創出、社会基盤の開発を通じて社会経済の発展を牽引する重要な役割を果たしてきている。



出典）UNWTO「Tourism Highlights」
※「全サービス輸出」のみ2014年値

※ 出典）WTTC「Travel & Tourism Economic Impact 2018」
注1：日本の「全サービス輸出」のみ国際収支統計の旅行収支（受取）をサービス（受取）で割り算出

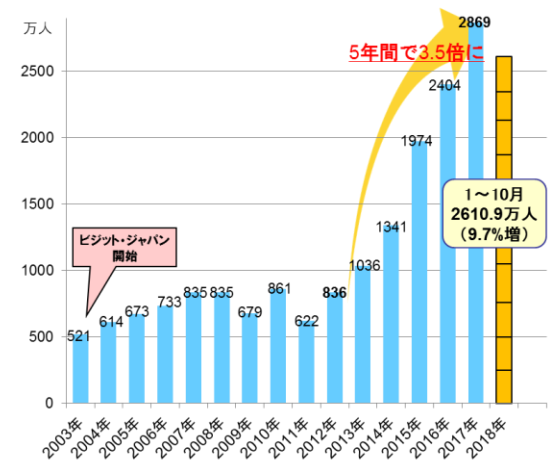
3

訪日外国人旅行者数の推移

国土交通省 観光庁

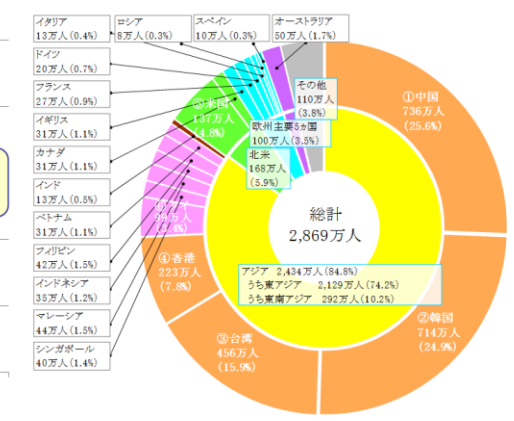
○ 2017年（平成29年）の訪日外国人旅行者数は、**2,869万人（対前年比19.3%増）**となった。
○ 訪日外国人旅行者数の内訳は、アジア全体で2,434万人（全体の84.8%）となり、東アジアが初めて2,000万人を超えた。また、欧州主要5箇国（英・仏・独・伊・西）で初めて100万人を突破した。

訪日外国人旅行者数の推移



資料：日本政府観光局(JNTO)資料に基づき観光庁作成
注）2017年以前の値は確定値、2018年1月～8月の値は暫定値、2018年9月～10月の値は推計値、%は対前年同月比

訪日外国人旅行者数の内訳（2017年（平成29年））



資料：日本政府観光局(JNTO)資料に基づき観光庁作成
注1：( )内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア
注2：「その他」には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。

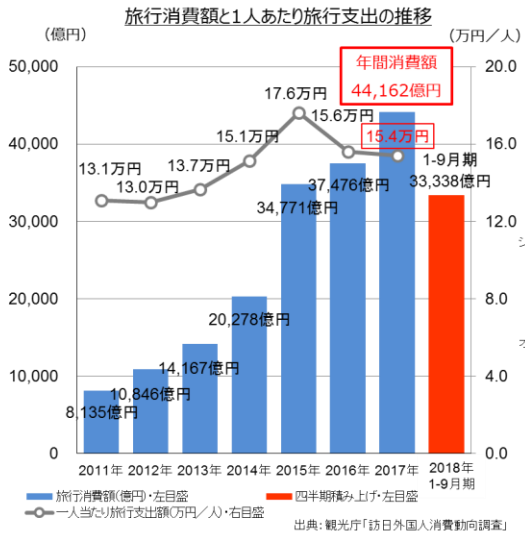
5

訪日外国人旅行消費額について

国土交通省 観光庁

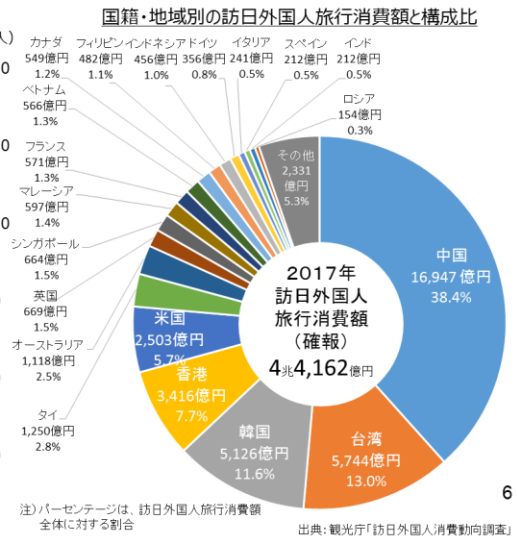
○ 2017年の訪日外国人旅行消費額は、**前年比17.8%増の4兆4,162億円**となり、過去最高となった。
1人当たり旅行支出は**前年比1.3%減の15万3,921円**となった。
○ 国籍・地域別に旅行消費額をみると、中国が１兆6,947億円（構成比38.4%）と最も大きい。次いで、台湾5,744億円（同3.0%）、韓国5,126億円（同11.6%）、香港3,415億円（同7.7%）、米国2,503億円（同5.7%）の順となっており、これら上位5カ国で全体の76.4%を占めた。羅列

旅行消費額と1人あたり旅行支出の推移



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

国籍・地域別の訪日外国人旅行消費額と構成比



注）パーセンテージは、訪日外国人旅行消費額全体に対する割合

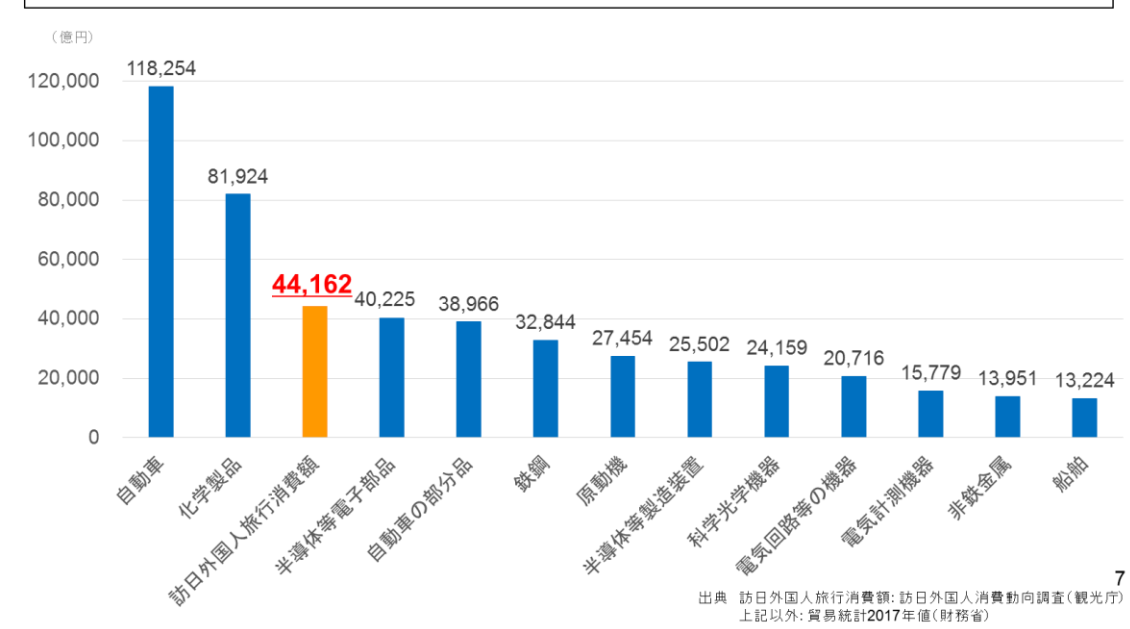
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

6

訪日外国人旅行消費額と製品別輸出額との比較(2017年)

国土交通省 観光庁

○ 2017年の訪日外国人旅行消費額は**4兆4,162億円**で、電子部品の輸出額を超える水準となっている。



出典 訪日外国人旅行消費額：訪日外国人消費動向調査（観光庁）
上記以外：貿易統計2017年値（財務省）

7

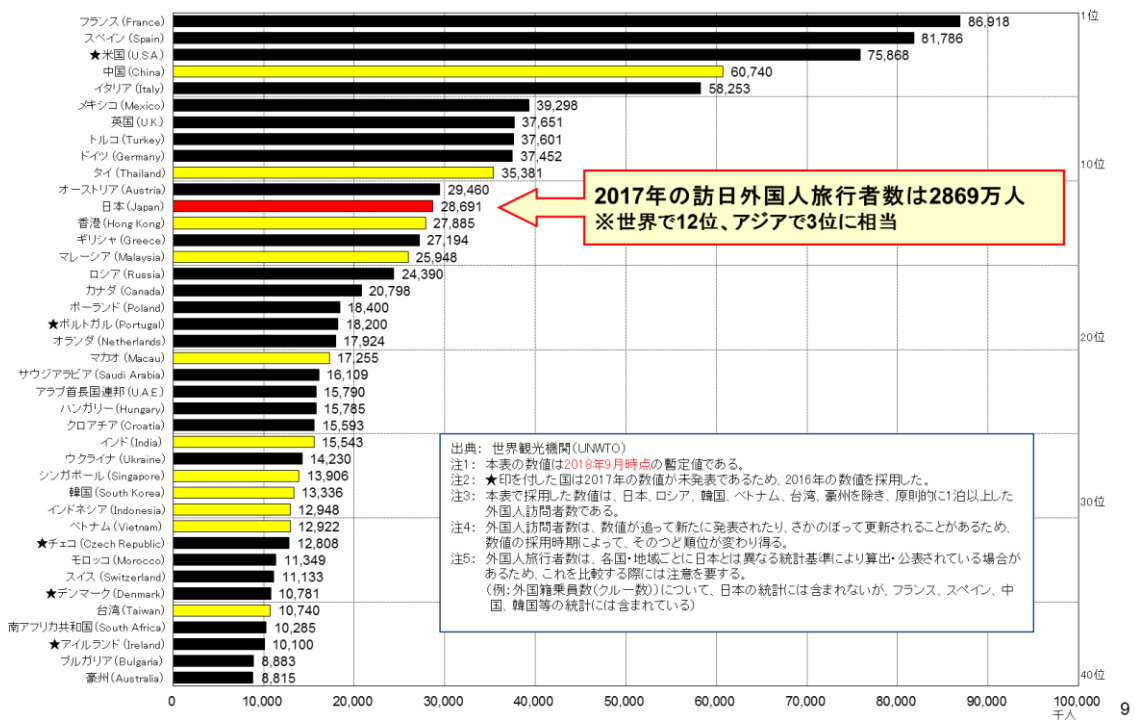
2. 各業務詳細

(1)教員向けコンテンツの制作【動画】

＜基礎資料(抜粋)2／3＞

外国人旅行者受入数の国際比較(2017年)

国土交通省 観光庁



9

国家ブランド指数順位と旅行・観光競争力ランキングについて

国土交通省 観光庁

国家ブランド指数順位（50か国中 TOP10位）

国名	2017年	2016年	2015年
ドイツ	1	2	2
フランス	2	5	4
イギリス	3	3	3
カナダ	4	4	5
日本	4	7	6
アメリカ合衆国	6	1	1
イタリア	7	6	7
スイス	8	8	8
オーストラリア	9	9	9
スウェーデン	10	10	10

注)アンホルトGfKローバー国家ブランド指数
サイモン・アンホルト氏が考案し、米国の調査会社GfKと共同で毎年実施している国家ブランド評価。
インターネットを通じて、各国の「文化」、「国民性」、「観光」、「輸出」、「統治」、「移住・投資」の6つの側面に関する質問への回答をまとめ、50か国の順位を決定するもの。

旅行・観光競争力ランキング2017（136の国及び地域中） ※()は前回順位

順位	国名
1	スペイン (1)
2	フランス (2)
3	ドイツ (3)
4	日本 (9)
5	イギリス (5)
6	アメリカ合衆国 (4)
7	オーストラリア (7)
8	イタリア (8)
9	カナダ (10)
10	スイス (6)

注)旅行・観光競争力ランキング
ダボス会議を主催している世界経済フォーラム(WEF)が治安、衛生面、インフラ整備の状況、観光資源等の項目について指標化し、ランキングとして発表しているもの。日本は、観光客のサービス等9つの項目で1位(前回は7項目)を獲得しており、さらに、「政府による観光産業の優先度合い」も前回の42位から16位と大幅にランクアップしている。

10

我が国が持つ「観光先進国」への可能性

国土交通省 観光庁

気候　自然　食　文化

我が国は、観光振興に必要な４要素、すなわち、「気候」「自然」「食事」「文化」が全て備わっている、フランスと並んで世界でも稀な存在である。

「新・観光立国論」デービッド・アトキンソン（小西美術工藝社代表取締役社長）

「気候」 スキー・ビーチリゾートを楽しめる風土

「自然」 手つかずの自然、山岳、豊富な動植物

「食」 世界文化遺産の「和食」、質の高い洋食

「文化」 和の伝統文化、現代文化

13

我が国にとっての観光の意義

国土交通省 観光庁

成長戦略の柱

急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の国際観光需要を取り込むことによって、日本の力強い経済を取り戻す。

<訪日客で賑わう百貨店（銀座・三越）>

<訪日客で賑わう大型商業施設（鳥取県・境港市）>

地方創生の鍵

人口減少・少子高齢化が進展する中、国内外からの交流人口の拡大や旅行消費によって地域の活力を維持し、社会を発展させる。

<中国・韓国の旅行者でにぎわう地方空港（富士山静岡空港）>

国際社会での日本の地位向上

諸外国との双方向の交流を通して、国際相互理解を深め、我が国に対する信頼と共感を強化する。国際社会での日本の地位を確固たるものとするために、極めて重要。

<茶道体験をする外国人旅行者>

自らの文化・地域への誇り

観光で国を開き、外国の人々に日本文化や日本人の本質に触れて貰うことを通じて、日本人自らも、その価値を再認識し、自らの文化や地域を誇りに思う。

<仙台七夕祭り>

14

旅行・観光消費の生産波及効果(2016年)

国土交通省 観光庁

2016年　日本国内における旅行・観光消費の生産波及効果　53．8兆円

交通・宿泊・飲食等 17．8兆円

鉄道旅客輸送	3477
道路旅客輸送	765
水運	226
航空輸送	2447
旅行・その他の運輸付帯サービス	940
貸自動車業	458
スポーツ施設提供業・公園・遊園地	581
その他娯楽	364
飲食店	3885
宿泊業	4619

（単位10億円）

左記以外　36．0兆円

耕種農業	616	水道	298
その他農業・林業	378	廃棄物処理	334
漁業	236	卸売	2,867
鉱業	55	小売	2,896
農産食料品	531	金融・保険	1,332
水産食料品	256	不動産仲介・住宅賃貸料	1,015
菓子類	1,005	住宅賃貸料(帰属家賃)	1,484
その他食料品	2,450	鉄道貨物輸送	9
繊維製品	387	道路貨物輸送(除自家輸送)	687
パルプ・紙・木製品	539	道路輸送施設提供	1,299
化学製品	1,013	その他の運輸附帯サービス	421
石油・石炭製品	2,066	その他運輸	144
履物・皮革製品	110	通信・放送	891
窯業・土石製品	130	新聞・出版	213
鉄鋼	440	その他情報通信	695
非鉄金属	117	公務	144
金属製品	310	社会教育	239
はん用機械	50	その他教育・研究	463
生産用機械	43	医療・福祉	340
業務用機械	79	その他の非営利団体サービス	165
電子部品	120	物品賃貸業(除貸自動車業)	670
電気機械	223	その他の対事業所サービス	2,953
情報・通信機器	106	理容業・美容業	301
輸送機械	1,109	写真業	34
その他の製造工業製品	831	その他の対個人サービス	685
建設	580	事務用品	81
電力・ガス・熱供給	1,239	分類不明	339

観光産業以外の幅広い産業に大きな効果

出典)旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（観光庁、20183）

15

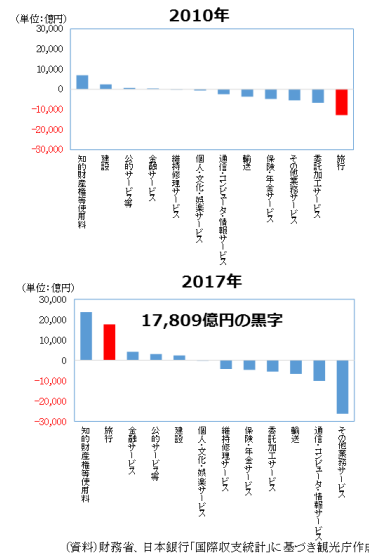
経済成長への「観光」の貢献

国土交通省 観光庁

・かつて、サービス収支の最大の赤字項目であった「旅行」が、2017年には**知財使用料に次ぐ黒字項目**となるなど、「稼ぎ手」に変化しつつある。

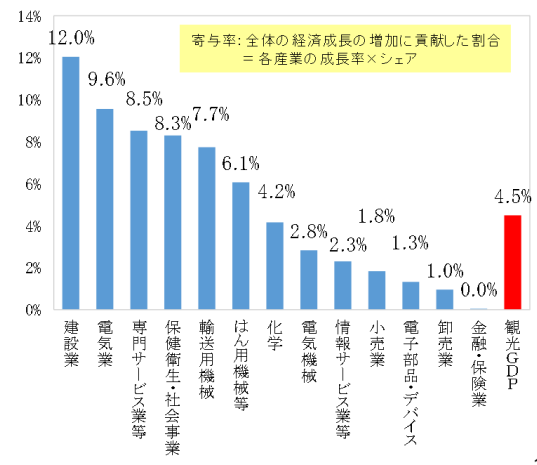
・名目GDP約40兆円増加(2012年から2016年)のうち、観光の寄与の割合は**4.5%程度（約２兆円）**
・この間、**観光GDPは23.0%成長**し、その伸び率は輸送用機械(23.0%)等とともにトップクラス。

<サービス収支の変化>



(資料)財務省、日本銀行「国際収支統計」に基づき観光庁作成

<名目ＧＤＰ成長率への寄与の割合>
(2012年から**2016年**の名目経済成長への寄与率)



(資料)内閣府「国民経済計算」等に基づき観光庁作成

16

2. 各業務詳細

(1)教員向けコンテンツの制作【動画】

＜基礎資料(抜粋)3／3＞

モノ消費からコト消費へ

国土交通省 観光庁

娯楽サービス費購入率

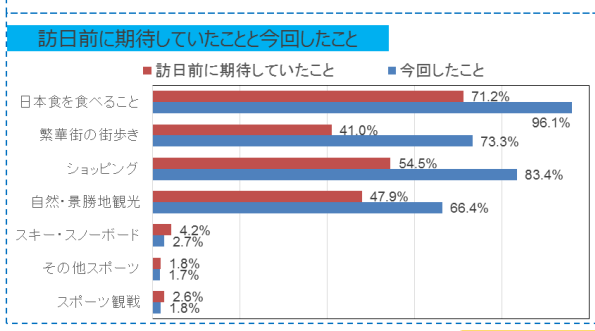
2012年：21.5%　2017年：35.7%　⇒ 14.2ポイント増

外国人観光客の消費支出に占める娯楽サービス費の割合

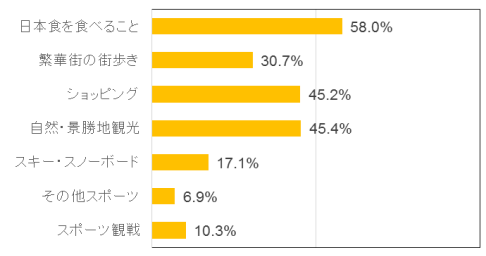
2012年：1.1%　2017年：3.3%

（参考）諸外国の外国人観光客の消費支出に占める娯楽サービス費の割合
アメリカ(2015)：12.2%　フランス(2015)：11.1%
カナダ(2016)：10.9%

訪日前に期待していたことと今回したこと



次回したいこと



出典：観光庁「平成28年訪日外国人消費動向調査」

○ 娯楽サービス消費は増えてきているが、欧米と比較すると見劣り
○ 訪日客も娯楽サービスを楽しみたいという意向が見受けられる
→ サービスを提供できず、機会を逸失している懸念

19

「明日の日本を支える観光ビジョン」 ―世界が訪れたくなる日本へ― 概要

今後の方向性

観光振興に必要な４条件

観光振興の4条件

観光資源を真に開花

観光を１億総活躍の場に

「地方創生」「GDP600兆円」

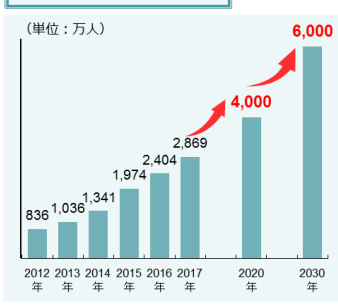
観光産業を基幹産業に

我が国を観光先進国に

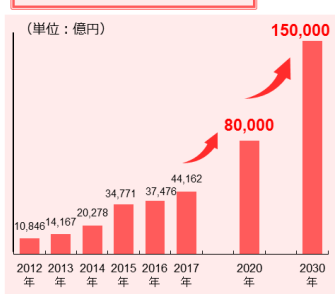
20

「明日の日本を支える観光ビジョン」 新たな目標値

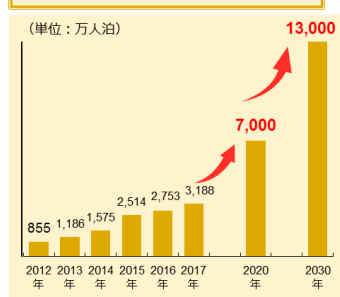
○ 訪日外国人旅行者数



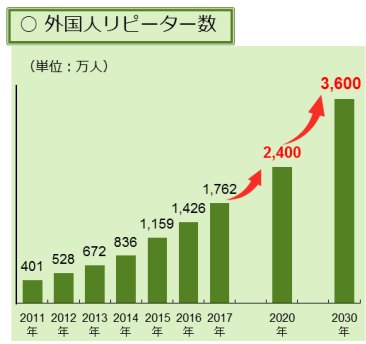
○ 訪日外国人旅行消費額



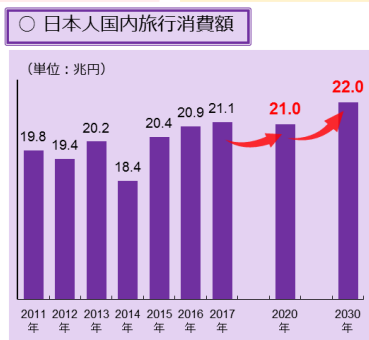
○ 地方部での外国人延べ宿泊者数



○ 外国人リピーター数



○ 日本人国内旅行消費額



21

持続可能な観光地づくり

国土交通省 観光庁

- 観光は「成長戦略」の柱、「地方創生」の切り札
- 他方、観光客の増大が、地域住民の生活環境に影響を与えるケースも
  - 交通渋滞、騒音等のトラブル、治安・衛生面の懸念など
- 住んでよし、訪れてよしの地域づくりが重要
  - 観光客の満足度の向上と住民の生活環境の確保の両立

→「オーバーツーリズム」の克服、「持続可能な」観光地づくり

21

学習指導要領改訂の考え方

新しい時代に必要となる資質･能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く**知識・技能**の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、
社会と連携･協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む
「社会に開かれた教育課程」の実現
各学校における**「カリキュラム･マネジメント」**の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質･能力を踏まえた教科･科目等の新設や目標･内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共」の新設など

各教科等で育む資質･能力を明確化し、目標や内容を構造的に示す

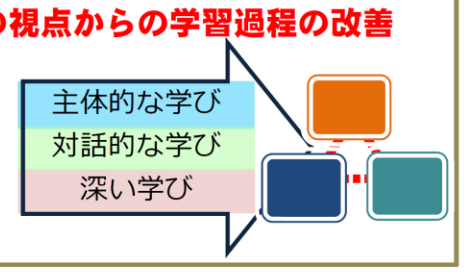
学習内容の削減は行わない※

どのように学ぶか

主体的･対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識･技能の習得など、新しい時代に求められる資質･能力を育成

知識の量を削減せず、質の高い理解を図るための学習過程の質的改善

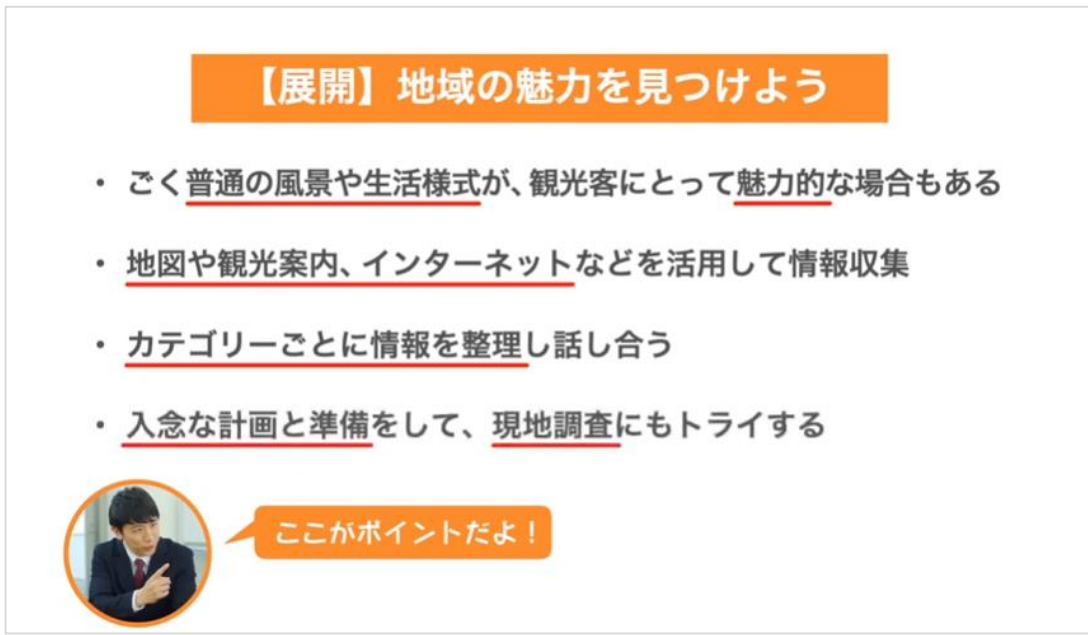


※高校教育については、些末な事実的知識の暗記が大学入学者選抜で問われることが課題になっており、そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革等を進める。

2. 各業務詳細

(1)教員向けコンテンツの制作【動画】

＜動画イメージ＞



2. 各業務詳細

（1）教員向けコンテンツの制作【動画】

＜動画視聴促進のためのメール配信＞

小中高等学校の教員を中心とした教育関係者を対象に、教育情報提供サービス『朝日Teachers’メール』(※)を活用し、動画について案内した。

※現在5,000人以上の教育関係者が会員登録中。現役教員が選んだ授業に使える記事やワークシート等の教材を無料でダウンロードできる。毎週金曜日に会員向けに新着情報メールを配信。

■配信日：　平成31年3月22日
■配信数：　5，715通
■クリック数：　96件（1.7%）

-----Original Message-----
From: 朝日 Teachers’メール事務局 [mailto:nie-info@asahi.com]
Sent: Tuesday, March 26, 2019 12:01 PM
To: [redacted]
Subject: 朝日 Teachers’メール号外・観光教育啓発動画のご案内

朝日 Teachers’ メール号外
□■□■観光教育普及啓発動画『観光教育ノススメ』が完成しました■□■□

2019 年 3 月 22 日発行
朝日新聞社

会員の皆さま
いつもご愛読ありがとうございます。

観光庁制作　観光教育普及啓発動画
『観光教育ノススメ』ができました。
ぜひ視聴してみてください！
http://news.asahi.com/c/apysabivsZiwrVab

観光庁では、子どもたちが日本各地の魅力的な観光資源を理解し、郷土への愛着と誇りを持ち、その魅力を発信できる力を育む「観光教育」の普及に取り組んでいます。
この度、観光教育を進めるうえで参考になる知見や指導方法をまとめた動画が完成しました。少しでもご関心のある皆様、ぜ

〇観光教育普及啓発動画『観光教育ノススメ』
http://news.asahi.com/c/apysabivsZiwrVab

〇観光教育に関する観光庁の事業について、ウェブサイトでも詳しく紹介しています。
http://news.asahi.com/c/apysabivsZiwrVac

〇主体的・対話的で深い学びにつながる観光教育
観光教育は、社会の状況や変化に目を向け、地域との接点を持ちながら学ぶ「社会に開かれた教育課程」を実現し、実践的な取り組みの中で子どもたちの視野を広げ、地域への関心を高めます。また、教科間の相互連携やＩＣＴを活用した情報収集などによる学習効果が期待でき、主体的・対話的で深い学びにつながる、可能性にあふれた教育です。

〇一層国際化する社会を生きる子どもたちへ
日本政府は、訪日外国人旅行者数を 2030 年に 6000 万人とする目標を掲げ、「住んでよし、訪れてよし」の観光先進国を目指しています。
地域経済の発展を牽引し、国際平和の維持に大きく貢献する観光。これから一層国際化する社会を生き、次代を担う子どもたちには、観光が果たす役割を伝えるとともに、持続可能な観光という視点を取り入れた多面的・立体的な学びが求められます。

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

① 教員(教員志望の学生)向け勉強会

対話型ウェブメディア「朝日DIALOG」と教育専門紙「日本教育新聞」との共催。小中高等学校の現役教員6名と大学の教職課程で履修中の学生4名を集め、各人が立案した観光教育の授業指導案を持ち寄り、グループディスカッションを行った。勉強会後には、各指導案をさらにブラッシュアップし、ウェブ上で公開した。

＜勉強会の流れ＞

事前	3週間前	指導案作成のための前提条件を通達
	1週間前	各人が作成した指導案を事務局にて集約し、参加者全員に共有

↓

当日	グループディスカッション

↓

事後	1週間後	勉強会で出た意見をふまえ、各人が指導案を修正
	2週間後	ウェブ上で勉強会のリポートと指導案を公開

＜指導案作成のための前提条件＞

参加者を2つのグループに分けてディスカッションを行うため、事前に2つの地域を選定した。参加者は、割り振られた地域の学校で授業を行う前提で、観光教育の指導案を作成。

あなたは〇〇県の小学校教員で、5年生の児童30名のクラスの担任です(※)。総合的な学習の時間2コマを使い、観光教育を実践することになりました。児童たちが、新たな学びを得られるような指導案を、自由に作成してください。

※中学校の指導案を作成する場合は、「中学2年生」の担任に変更してください。
※高校の指導案を作成する場合は、「高校1年生」の担任に変更してください。

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

① 教員(教員志望の学生)向け勉強会

＜地域の決定＞

訪日旅行における「地域別訪問率」(※1)および「地域ブランド調査」(※2)の結果をふまえた都道府県別ランキングから、以下の2県を決定した。

【山梨県】　【岡山県】

都道府県	総合順位	訪日旅行 訪問率(%)	順位	「地域ブランド調査」 魅力度	順位
東京都	1	40.8	1	41.9	3
京都府	2	29.7	4	52.2	2
北海道	3	9.4	7	59.7	1
大阪府	4	40.2	2	31.8	7
奈良県	5	10.7	6	32.6	6
沖縄県	5	8.2	8	41.2	4
福岡県	7	11.4	5	28.1	8
神奈川県	8	6.6	10	36.7	5
千葉県	9	32.8	3	21.1	16
兵庫県	10	6.3	11	24.7	12
愛知県	11	7.6	9	23.2	15
長野県	12	2.9	16	26.4	9
静岡県	13	4.4	14	24.3	13
石川県	14	2.1	19	25.7	11
長崎県	14	2.0	20	26.3	10
広島県	16	2.9	16	20.2	17
大分県	17	5.1	13	17.9	23
山梨県	18	5.3	12	16.5	25
熊本県	19	2.2	18	18.7	21
鹿児島県	19	1.3	21	20.1	18
宮城県	21	0.8	29	23.5	14
富山県	22	1.2	22	18.5	22
宮崎県	23	0.7	30	18.8	20
青森県	23	0.6	31	19.0	19

都道府県	総合順位	訪日旅行 訪問率(%)	順位	「地域ブランド調査」 魅力度	順位
岐阜県	25	3.1	15	13.0	40
和歌山県	26	1.2	22	14.0	36
岡山県	27	1.0	26	14.4	34
香川県	27	1.0	26	14.4	34
三重県	29	0.5	34	15.4	29
愛媛県	29	0.4	36	15.7	27
山口県	31	0.9	28	14.0	36
秋田県	31	0.3	40	16.9	24
佐賀県	33	1.2	22	11.3	44
栃木県	33	1.2	22	11.3	44
岩手県	33	0.3	40	15.8	26
新潟県	36	0.4	36	15.2	31
滋賀県	37	0.6	31	13.9	38
山形県	38	0.3	40	15.3	30
島根県	39	0.3	40	14.8	32
福島県	40	0.2	45	15.7	27
埼玉県	41	0.6	31	11.4	43
鳥取県	42	0.4	36	12.9	41
高知県	42	0.2	45	14.8	32
群馬県	44	0.4	36	11.8	42
茨城県	45	0.5	34	8.0	47
徳島県	46	0.3	40	9.8	46
福井県	46	0.1	47	13.3	39

※1　出典:観光庁「訪日外国人消費動向調査」2018年年間値確報、区分は「観光レジャー目的」
※2　出典・株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査2018」

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

① 教員(教員志望の学生)向け勉強会

＜開催概要＞

■日　時:　平成31年3月1日(月)18:30～20:30(2時間)
■場　所:　朝日新聞東京本社　会議室
■参加者:　指導経験10年以上の中堅及びベテラン教員、大学の教員養成課程を履修中の学生

＜参加者一覧＞

No.	氏　名	所　属	No.	氏　名	所　属
1	倉嶋　結実子	東京学芸大学教育学部3年	6	糟谷　友子	東京都新宿区立鶴巻小学校
2	羽角　里咲	東京学芸大学教育学部3年	7	渡部　裕也	東京都新宿区立戸塚第一小学校
3	間宮　秀人	早稲田大学教育学部2年	8	吉岡　泰志	東京都世田谷区立経堂小学校
4	島本　優朗	東京学館高等学校	9	鈴木　芳実	東京都世田谷区立多聞小学校
5	佐藤　日向	早稲田大学社会科学部4年	10	田内　利美	東京都世田谷区立等々力小学校

※所属は平成31年3月時点

＜当日スケジュール＞

時　間	内　容
18:15	集合
18:30 18:45～19:30	開　会 ・観光庁挨拶 ・タイムテーブル説明 指導案のプレゼン、グループディスカッション
19:30	休憩
19:40～20:15 20:15	意見交換 ・指導案を作成してみての感想 ・観光教育の実践に際し考えられる課題 ・校内や周囲の教員への拡大に際し、考えられる課題 ・前述の課題を解決するための方策案 勉強会感想発表、集合写真撮影
20:30	閉会、解散

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

① 教員(教員志望の学生)向け勉強会

＜グループディスカッションの様子＞

岡山県と山梨県の2チーム(各5名)に分かれて実施。ひとつの指導案について、①作成者によるプレゼン(約1分間) ⇒ ②チーム内で協議(約7～8分間)の順序で話し合った。

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

① 教員(教員志望の学生)向け勉強会

＜参加者の感想(抜粋)＞

意識変化	・**特別な準備が必要なわけではない**と思った。**色々な教科と関連付け**て気軽に始めてみたい。 ・総合学習の時間で、すでに『郷土に対する愛情を育む』を実践している。そこに**観光の視点**を入れて郷土の魅力を学んだり発信したり、**"味付け"を変えれば観光教育は成り立つ**と思った。
観光教育の学習効果	・**地域に関心**を持ち、これまで**気づかなかったことに着眼**することで**生徒の探究心を刺激**する。また観光は、**生徒が楽しく学習できるテーマであり、教える側も**、創意工夫しながらの準備は**楽しい**。 ・自分の**地域を外から見る**ことは、**地元の立ち位置やコミュニティの概念**を理解でき、より深い学びにつながる。
コンテンツ拡充	・総合学習の時間に何をすればよいか分からず困っている学校や教員は少なくない。**観光教育の明確なガイドラインや教材**が用意されれば、ありがたいと思う現場の人間は多いのではないか。 ・「なぜ観光教育？」という**動機付けのための資料**が揃っていてほしい。 ・観光に関する**基礎資料集**等を**一元的に集約したウェブサイト**があると便利。 「キッズコーナー」のように、**子ども向けの平易な表現**に翻訳されていると、準備の負担が軽減し利用しやすい。
その他	・(赴任中の学校で)総合学習の時間に観光教育を取り入れるには、**他の達成項目との兼ね合い**でかなりハードルが高い。学校ごとの実情があり、まずは**授業を行える体制**を整える必要がある。

▲勉強会参加者とファシリテーターを務めた東京学芸大学大学院の古野香織さん

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

① 教員(教員志望の学生)向け勉強会

＜ウェブメディアでの採録記事および完成版指導案全10件の公開＞

朝日新聞DIALOG：http://www.asahi.com/dialog/articles/12244355

【ページビュー数】
2,145　PV
【ユニークユーザー数】
1,893　UU

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

教育関係者や事業者だけでなく、観光教育に関心のある一般参加者も募り、シンポジウムを開催した。
「観光教育モデル授業検証事業」でモデル授業の実証を行った小学校・高等学校の教員による発表のほか、観光教育勉強会の報告、動画『観光教育ノススメ』のプレ上映、産官学のパネリストによるディスカッションを実施。さまざまな取組を共有しながら、観光教育の持つ可能性や普及に向けた方向性を考える機会となった。シンポジウム終了後は、対話型ウェブメディア「朝日DIALOG」において採録記事を掲載し、広く配信した。

＜開催概要＞

■名　称:　観光教育シンポジウム
■主　催:　観光庁
■後　援:　文部科学省／経済産業省／公益財団法人日本観光振興協会
■事務局:　朝日新聞社　メディアビジネス局
■協　力:　日本能率協会総合研究所
■日　時:　平成31年3月14日(水)18:30～20:30(18:00開場)
■場　所:　朝日新聞東京本社　本館2階読者ホール
■定　員:　100名(参加費無料・事前申込制)

＜当日スケジュール＞

時　間	内　容
18:30	開会
18:35～18:40	主催者挨拶
18:40～19:00	モデル授業実証成果報告 ・沖縄県那覇市立開南小学校　・福島県立猪苗代高等学校
19:00～19:10	授業指導案勉強会報告
19:10～19:35	動画『観光教育ノススメ』上映
19:35～20:15	パネルディスカッション
20:20	閉会、解散

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜募集告知＞

小中高等学校の教員を中心とした教育関係者を対象に、教育情報提供サービス『朝日Teachers'メール』(※)を活用し、シンポジウムの募集告知を行った。

※現在5,000人以上の教育関係者が会員登録中。現役教員が選んだ授業に使える記事やワークシート等の教材を無料でダウンロードできる。毎週金曜日に会員向けに新着情報メールを配信。

■配信日:　①平成31年2月16日、 ②2月27日
■配信数:　5, 356通
■クリック数:126件(2.35%)

-----Original Message-----
From: 朝日 Teachers'メール事務局 [mailto:nie-info@asahi.com]
Sent: Saturday, February 16, 2019 8:44 PM
To: [redacted]
Subject: 観光庁主催　観光教育シンポジウム開催　のご案内　朝日 Teachers'メール号外

□■□■観光庁主催　観光教育シンポジウム開催　のご案内
（朝日 Teachers' メール 号外）■□■□

２０１９年２月１６日発行
朝日新聞社

会員の皆さま

いつも朝日 Teachers'　メールをお読み頂きありがとうございます。

観光庁主催　観光教育シンポジウム開催
明日の日本を担う子どもたちへ　観光教育普及加速化！

詳細はこちら↓
http://news.asahi.com/c/aaj0aj5djihRsvab

○日時：2019 年 3 月 13 日（水）　18:30 開会（18:00 開場）

○会場：朝日新聞東京本社　本館 2 階　読者ホール
〒104-8011 東京都中央区築地 5-3-2　都営地下鉄大江戸線築地市場駅「Ａ２」出口すぐ

○定員：100 名　参加無料　事前申込制

○観光教育とは、
・児童生徒たちに、日本全体の成長の切り札である観光産業への興味関心を喚起し、自分の地域に誇りを持つことができる学びです。
・授業の実践報告や有識者のパネルディスカッションを通じて、観光教育の重要性・必要性を再確認し、効果的な取組方法について共有する場といたします。
・新学習指導要領に対応し、子どもたちに新たな学びを提供できる可能性にあふれた、観光教育を知る最適の機会です。
すでに取り組まれている先生方はもちろん、興味はあるがやり方が分からない、時間がない、と悩まれている先生方や自治体関係者・教育への関心が高い一般読者の方まで、広くご来場をお待ちしております。
＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝
○プログラム（予定）：
18:30 開会
18:35～18:50　基調講演「観光教育の可能性」・ご登壇者　観光庁　田村参事官
18:50～19:20　授業取り組み結果発表
ご登壇者　沖縄県開南小学校　教諭、　福島県立猪苗代高等学校　教諭
19:20～19:40　観光教育普及動画上映
19:40～20:10　パネルディスカッション「観光教育普及加速化にむけて」
　ご登壇者　立教大学名誉教授　　村上和夫　先生
　　玉川大学教授　　寺本潔　　先生
　　京都文教大学准教授　澤達大　　先生
20:15　閉会　　※プログラム・登壇者は一部変更される場合がございます。ご了承下さい。
＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝
○お申込み方法：締切　2019 年 3 月 8 日（金）まで
下記Ｅメールアドレスへ、必要事項①～④を記載の上、参加希望メールをご送付下さい。
・必要事項　①お名前　②メールアドレス　③ご所属　④生年月日
・お申込受付専用Ｅメールアドレス　⇒　kanko-kyoiku@asahi.com
※個人情報は本イベントの運営にのみ利用いたします。

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜募集告知＞

観光庁ホームページ(トピックス)内でもシンポジウムの開催について呼びかけた。

国土交通省 観光庁

ご意見箱 サイトマップ English 中文简体 中文繁体 한국어

文字の大きさ 標準 拡大 音声読み上げ・ルビ振り 検索

観光庁について 政策について 委員会・審議会等 統計情報・白書 予算・調達情報 報道・会見

報道・会見

観光庁ホーム > 報道・会見 > トピックス > 2019年 > 観光教育に関するシンポジウムを開催します！

観光教育に関するシンポジウムを開催します！

印刷用ページ

最終更新日：2019年3月4日

観光庁では、子どもたちが地域の魅力的な観光資源を理解し、愛着と誇りを持ち、さらにその魅力を発信できることをねらいとした学び、「観光教育」の充実と普及に取り組んでいます。この度、モデル授業の実証に関わった２校の成果報告と有識者によるパネルディスカッションを通じて観光教育について皆さんと考える機会としたく、シンポジウムを開催します。さらに、教育現場において観光教育を実践する上で求められる知見や得られる効果について、分かりやすくご紹介する動画「観光教育ノススメ」を、全国公開前にいち早く上映する予定です。

観光教育は、社会に開かれた学びや主体的・対話的で深い学びの効果を子どもたちに提供できる可能性にあふれています。すでに取り組まれている先生方はもちろん、やり方や進め方が分からない、時間がない等のお悩みを持った先生方、自治体関係者の方、教育へのご関心が高い一般の方まで、広くご来場をお待ちしております。

日　時

２０１９年３月１３日（水）１８：３０開会（１８：００開場）

場　所

朝日新聞東京本社　本館２階　読者ホール（東京都中央区築地５－３－２）

＜アクセス＞
- 都営地下鉄大江戸線築地市場駅「Ａ２」出口すぐ
- 東京メトロ日比谷線東銀座駅、築地駅の各駅から徒歩約１０分
- ＪＲ新橋駅より徒歩１５分
- 都バス　新橋駅前（市01）から豊洲市場行、国立がん研究センター前下車

お申し込み方法

必要事項[1]～[4]を記載の上、下記Ｅメールアドレス宛に参加希望メールをご送付ください。

※お申込締切：２０１９年３月８日（金）

- 必要事項：[1]お名前　[2]メールアドレス　[3]ご所属　[4]生年月日
- お申込受付専用Ｅメールアドレス：kanko-kyoiku@asahi.com

※個人情報は本イベントの運営にのみ利用いたします

シンポジウムに関するお問い合わせ

【観光教育シンポジウム事務局】

- ＴＥＬ ０３－５５４０－７５７８（平日 １０：００～１７：００）
- ＭＡＩＬ kanko-kyoiku@asahi.com
- 観光教育シンポジウムのご案内（ちらし）

このページに関するお問い合わせ

観光庁　観光産業課　観光人材政策室　谷川、佐藤
代表　０３－５２５３－８１１１（内線：２７３３６）
直通　０３－５２５３－８３６７　ＦＡＸ　０３－５２５３－１５８５

報道・会見
- 報道発表
- 会見関係
- トピックス
- 2019年
- 2018年
- 2017年
- 2016年
- 2015年
- 2014年
- 2013年
- 2012年
- 2011年
- 2010年
- 2009年
- 2008年

ページの先頭へ

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜募集告知＞

島部を除く、下記都内53地域の教育委員会宛に、案内チラシをFAX送信した。

23区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、　武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村

2013/02/25

FACSIMILE

観光教育シンポジウムのご案内

観光庁主催　文部科学省・経済産業省後援

株式会社朝日新聞社 ソリューションデザイン部
TEL:03-5540-7578　　FAX:　03-5540-7741

MEMO

案件：観光教育シンポジウム開催ご案内

お世話になっております。朝日新聞社 ソリューション・デザイン部安藤と申します。
3 月 13 日開催「観光教育シンポジウム」のご案内をお送りいたします。
観光庁主催／文部科学省・経済産業省後援予定、当社は事務局を務めております。
観光庁は、「観光教育」の充実化に取り組んでおります。
観光庁参事官・有識者・観光業界企業等、産官学が一同に会し、普及加速化にむけて、
観光教育の重要性を再確認し、効果的な実践方法を共有する場といたします。
観光教育を知る最適の機会となっておりますので、教育現場に携わる多くの方のご来場をお待ちしております。
開催ご案内をファックスいたしますので、部署内へご共有いただけますと幸いです。

ご不明な点等ございましたら、朝日新聞社ソリューション・デザイン部
安藤または乾までお申し付け下さい。
どうぞ宜しくお願い申し上げます。

株式会社朝日新聞社
メディアビジネス局
ソリューション・デザイン部
乾・安藤
(観光教育シンポジウム事務局)

TEL:03-5540-7578　FAX:03-5540-7741
MAIL:kanko-kyoiku@asahi.com

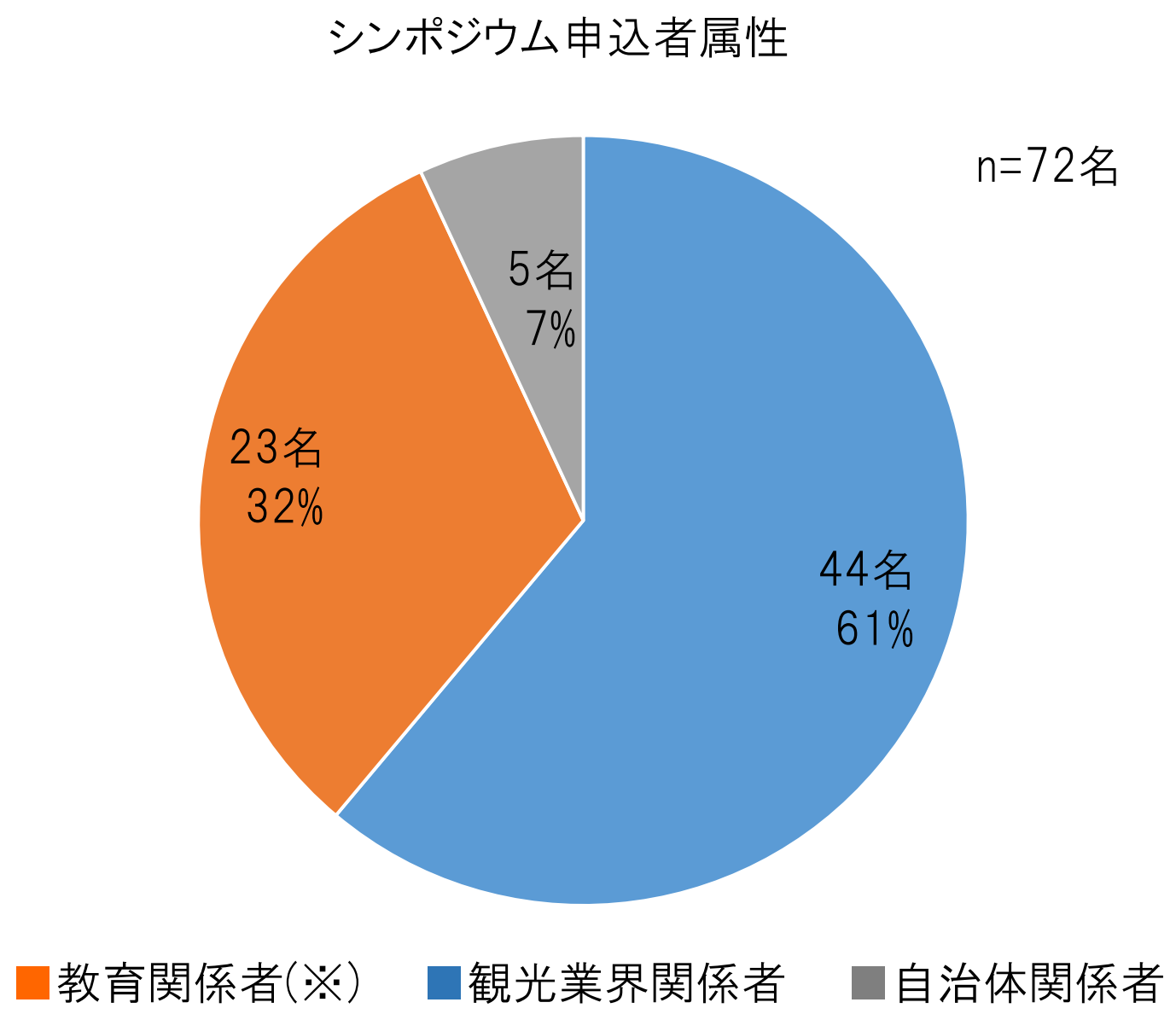
2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜参加申込み状況＞

■申込者:　72名
■当日参加者:　50名
■参加率:　69.4%



※現役教員、大学教員、観光学部学生等

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜当日概要＞

■モデル授業成果報告

ⅰ)那覇市立開南小学校の発表概要

同校は、観光客が多く訪れる「国際通り」近くに位置し、保護者には観光業従事者や関係者が多い。5年生の総合的な学習の時間に観光教育のモデル授業を実践した。

導入部では、県が発行した観光学習教材等を利用し沖縄観光の現状を学んだ。フィールドワークでは、観光客にインタビューし、歴史・行事・芸能・買い物・自然・食べ物の6つのカテゴリーから「沖縄に来た目的」について調査。3割の観光客は海外からなので、英語での質問の仕方を外国語の時間を使って事前に練習をした。見守り活動を行った保護者からは、「観光客から勇気と自信をもらった」「子どもたち自信を持って話かけていた」「地元に誇りをもてた」といった好意的な感想が多く寄せられた。

また、沖縄観光コンベンションビューローの職員と県内大手ホテルチェーンの社員を招き、最新の沖縄観光の動向や沖縄の魅力、観光客に喜ばれる接客等についての講演を聴講。ホテルマンの立ち振る舞いや、朗らかな表情に感心する児童もおり、観光業に対する理解を深めることができた。

最後のまとめとして、これまで学習したことを生かして沖縄観光のポスターやPR動画を制作した。

同校では4年生でも社会科の地域学習と連携し、観光教育を実践。沖縄本島を北部、中部、南部に分け、それぞれの魅力について調べ学習を行いパンフレットを作成した。

(担当教員の結び)

・観光客と実際にコミュニケーションを図ることで、沖縄の良さを知るという本来の目標に迫れたことはもちろん、人と人とが関わる社会生活の根本を学べた。
・外国人との意思疎通の成功体験を得られたこと、現場で実際に取材する大切さを感じたことも大きな収穫だった。
・観光教育は単なる地域理解や職業教育ではなく、さまざまな分野に関わることが多い。体験的な活動を取り入れることで、子どもたちの思考力や判断力、表現力が高められる学びである。今後も実践を重ねていきたい。

ⅱ)福島県立猪苗代高等学校の発表概要

同校は、猪苗代湖や磐梯山に囲まれた山紫水明の地にある。観光ビジネス科2年生を対象にモデル授業を行った。

テーマを「地元観光地が抱える課題と効果的な観光客誘致の方法」と設定。フィールドワークや企業実習を通じて、地元の観光地やおもてなしについての理解を深めながら、生徒の課題解決能力を育成したいと考えた。そこで、修学旅行先をフィールドワークの場にし、比較検討することで、地元観光地の魅力や課題に気づき、解決策を考えることを目指した。

さらに、外部講師を招き他地域の「地域活性化策」の紹介と効果的なプレゼンテーション方法について講義を受講。学習のまとめとして、普通科も含めた全校生徒の前で最終報告を発表した。

(担当教員の結び)

・地元の観光資源に対する生徒の理解が確実の深まった。
・外国人観光客とのコミュニケーションは生徒にとって刺激になった。ヒヤリング調査の結果も新鮮だったようである。
・グループワークにも慣れ、役割分担や意見交換も活発に行われた。

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜当日概要＞

■指導案勉強会報告

勉強会の開催概要、グループワークで出た意見、参加者の感想等について紹介があった。「他の地域と比較して自分の地域を客観的に見ることで、地元への関心が増す」「生徒に楽しく学習させることができる」といった肯定的なものが多かった。また、「教える側から一方向的なアプローチに終始しないよう、児童生徒が能動的に取り組む工夫が必要」であること、観光教育の普及を加速させる上で、「資料やデータを集約して整理する等の支援が、教員の授業研究のハードルを低くすることにつながる」といったことにあらためて言及した。
さらに、登壇者自身も指導案づくりを体験した感想として、「観光は、教える側も楽しく準備できる分野であり、授業展開についての発想を膨らませる余地が多いにある」と強調した。

■動画『観光教育ノススメ』上映

ナレーション入れ前の動画を、一般公開に先駆けてシンポジウムで上映した。

■パネルディスカッション

産学官それぞれの分野から5名のパネリストが登壇し、「観光教育の普及加速化に向けて」というテーマの元、以下二つのトピックスを軸に議論した。

<u>ｉ)観光教育に関する自身の取り組みについて</u>

〇村上氏:　立教大学の観光学部の立ち上げに尽力。現在は高等学校での職業教育を重要視し、自分の職業や人生を考える手段として、観光をどう位置づけるかという課題に取り組む。

〇寺本氏:　教育書の執筆や沖縄県の副読本等、コンテンツ開発に携わってきた。

〇澤　氏:　大学の教職課程で教鞭をとる傍ら、観光地域デザインコースで学生とフィールドワークを実施している。『観光教育への招待』を寺本氏と共著したほか、宇治市教育委員会と連携して総合的な学習の副読本編集にも携わった。

〇西村氏:　文科省の教育課程調査官として高等学校「商業科」を担当。昨年新設した「観光ビジネス」科目のねらいについて、「観光ビジネスを実践的、体系的に理解し、観光ビジネス展開に必要な資質や能力を育成すること」を説明。

〇高知尾氏:ビッグデータを活用した『観光予報プラットフォーム』のプロジェクトを担当。旅の予約情報を市区町村単位で公開し、伸び率などを加味して予測を出すといった機能について紹介。

(次頁に続く)

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜当日概要＞

■パネルディスカッション

（前頁の続き）

ⅱ)観光教育の「課題」と「課題解決」の道筋について

〇村上氏： 観光教育において「経験をまとめ、体系的に教科の中に位置づけていく」スキルがほとんど開発されていないことを課題として挙げるとともに、「観光することの意義」について、教育を通じてきちんと伝えなくてはいけないと強調。観光教育を現場に普及させる即効策として、「教員免許更新時に観光教育の無料の講座実施する」ことを提唱した。

〇寺本氏： 教員の動機付けには、「学びが児童生徒の人間形成に役立つ」ことが決め手であると指摘。観光教育がどんな学力を育むのかを明確にしなければ、教員の意欲は湧いてこないと説明。「教材パッケージを提供する」「観光業界が学校側に入り込む」ことを解決策として示した。

〇澤　氏： 教員はタスクに追われ多忙である一方、今回の指導要領改訂にもあるように、課題解決学習の実践が求められている。観光教育には、クリエイティブな学習課程を提供できる可能性があるということを、「現場の教員にいかに伝えられるか」が課題と言及。また、一部教員が推進するのではなく「持続する観光教育が重要である」と主張。その上で、「観光教育は教員も楽しみながら教えることができる。児童生徒も先生も楽しむことが持続性の重要なファクターである」と語った。

〇西村氏： 「ある地域で行われている観光ビジネス教育を、そのまま他の地域の学校で展開できるかと言うとそうではないし、そうであってはいけない」と指摘。さらに、「観光だけを学んでも、観光ビジネスを担う人材にはなり得ない。さまざまな科目の中からアプローチしていくことが、これからは非常に重要」と結んだ。

〇高知尾氏：『観光予報プラットフォーム』を活用する際の留意点として、「データの精度と粒度と鮮度」「先生方と正対して授業内容について議論を進めること」「学校のIT環境の脆弱さ」を挙げた。自身も観光業に従事する立場から、「本気で観光を国の基幹産業にしたい。そのために『観光予報プラットフォーム』をより進化させていきたい」と抱負を語った。

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜プログラム＞

表　面

観光庁主催
文部科学省・経済産業省・公益財団法人 日本観光振興協会 後援

観光教育シンポジウム開催

明日の
日本を担う
子どもたちへ
観光教育の普及にむけて

観光庁では、子どもたちが地域の魅力的な観光資源を理解し、愛着と誇りを持ち、さらにその魅力を発信できることをねらいとした学び、「観光教育」の充実と普及に取り組んでいます。この度、モデル授業の実証に関わった２校の成果報告と有識者によるパネルディスカッションを通じて観光教育について皆さんと考える機会としたく、シンポジウムを開催します。さらに、教育現場において観光教育を実践する上で求められる知見や、得られる効果について、分かりやすくご紹介する動画「観光教育ノススメ」を、全国公開前にいち早く上映する予定です。観光教育は、社会に開かれた学びや主体的・対話的で深い学びの効果を子どもたちに提供できる可能性にあふれています。すでに取り組まれている先生方はもちろん、やり方や進め方が分からない、時間がない等のお悩みを持った先生方、自治体関係者の方、教育へのご関心が高い一般読者の方まで、広くご来場をお待ちしております。

写真：2018年度観光教育実践風景

日時 ▶ 2019年 3 月13日(水) 18:30開会 (18:00開場)
場所 ▶ 朝日新聞東京本社　本館２階　読者ホール　東京都中央区築地5-3-2
定員 ▶ 100名　参加無料　事前申込制

お問い合わせ
「観光教育シンポジウム事務局」 TEL 03-5540-7578(平日10:00～17:00)　MAIL kanko-kyoiku@asahi.com

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜プログラム＞

裏　面

プログラム(予定)

18:30 ▶ 開会

18:35～18:40 ▶ 主催者挨拶 **「観光教育の可能性」**
[登壇者] ▶ 観光庁観光産業課 観光人材政策室 課長補佐(総括) 田口壮一

18:40～19:00 ▶ モデル授業取組結果発表
[登壇者] ▶ 沖縄県那覇市立開南小学校教諭　喜屋武仁 氏
▶ 福島県立猪苗代高等学校教諭　熊田厚志 氏

19:00～19:10 ▶ 授業指導案勉強会報告
[登壇者] ▶ 東京学芸大学大学院　教育学研究科　古野香織 氏

19:10～19:35 ▶ 観光教育普及啓発動画 **「観光教育ノススメ」上映**

19:35～20:15 ▶ パネルディスカッション **「観光教育の普及加速化にむけて」**
[登壇者] ▶ 立教大学名誉教授　村上和夫 氏
▶ 玉川大学教授　寺本潔 氏
▶ 京都文教大学准教授　澤達大 氏
▶ 文部科学省教科調査官　西村修一 氏
▶ JTB霞が関事業部 マネージャー　高知尾昌行 氏

20:20 ▶ 閉会 ※プログラム及び登壇者は一部変更される場合がございます。ご了承下さい。

パネルディスカッション登壇者略歴 ※敬称略

▶ 立教新座中学校・高等学校　校長／立教大学　名誉教授　(観光学)
村上和夫 (むらかみ・かずお)
主な研究テーマは、ポストモダンツーリズム、観光事業論、みやげ話分析、旅行経験言説分析。

▶ 玉川大学　教育学部　教育学科　教授
寺本潔 (てらもと・きよし)
1956 年熊本県生まれ。筑波大学大学院修了、筑波大学付属小学校教諭を経て愛知教育大学地理学教室にて助手、助教授、教授と25年間勤務。2009年より玉川大学教育学部教授。日本社会科教育学会や日本地理教育学会の評議員。

▶ 京都文教大学　総合社会学部 総合社会学科准教授
澤達大 (さわ・たつひろ)
社会科教育(地理歴史科、公民科)、教材開発、教員養成を研究テーマとする。知的好奇心や探求力が芽生える教材開発と、学びの過程を大事にする指導方法を研究し、興味がわき確かな学力が身に付く授業を学生と共に探索している。

▶ 文部科学省初等中等教育局参事官(高等学校担当)付産業教育振興室　教科調査官
西村修一 (にしむら・しゅういち)
北海道立高等学校教諭、北海道教育委員会指導主事を経て、現在文部科学省で高等学校の教科商業科担当の教科調査官として、高等学校学習指導要領の改訂を担当。

▶ 株式会社JTB霞が関事業部　マネージャー
高知尾昌行 (たかちお・まさゆき)
1996年入社以来約10年間横浜市内の公立中学校修学旅行営業を担当、2008年JTB首都圏本社交流事業推進室の創設時に着任し、営業推進本部、霞が関事業部と組織改編され現在に至る。2015年以降はJTBグループのリソースを活用した中央省庁とのパートナーシップを目指し、官公庁と対象としたJTBグループの「地域交流事業」拡大と社会課題解決に資するビジネスモデルの開発に取り組む。

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

② 「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜当日の様子＞

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜来場者アンケート＞

シンポジウム終了後、来場者44名のアンケート調査回答を得た。

アンケート用紙

観光庁主催「観光教育シンポジウム」
来場者アンケート

この度は、観光教育シンポジウムへご来場いただき、ありがとうございました。
今後の参考とさせていただきますので、アンケートへのご協力をお願いいたします。
(該当する項目に〇を付けてください。)

Q1　あなたのご年齢をお答えください。

20代以下　30代　40代　50代　60代以上

Q2　あなたの性別をお答えください。

男性　女性

Q3　このシンポジウムに参加された理由をお答えください。(複数回答可)

①教育関係者として、観光教育に関心がある
②観光産業関係者として、観光教育に関心がある
③観光教育にすでに取り組んでいる
④登壇者に関心がある
⑤その他(　　)

Q4　このシンポジウムはいかがでしたか。

①とても満足した　②まあ満足した　③どちらでもない
④あまり満足できなかった　⑤まったく満足できなかった

Q5　その理由をお答えください。

Q6　このシンポジウムをどこで知りましたか。

①朝日Teachers' Mail　②観光庁ホームページ　③登壇者の紹介(　　)
④その他(　　)

Q7　本日の感想をご自由にお聞かせください。

アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。
お帰りの際、出口でスタッフにお渡しください。

観光教育シンポジウム事務局:朝日新聞社

2. 各業務詳細

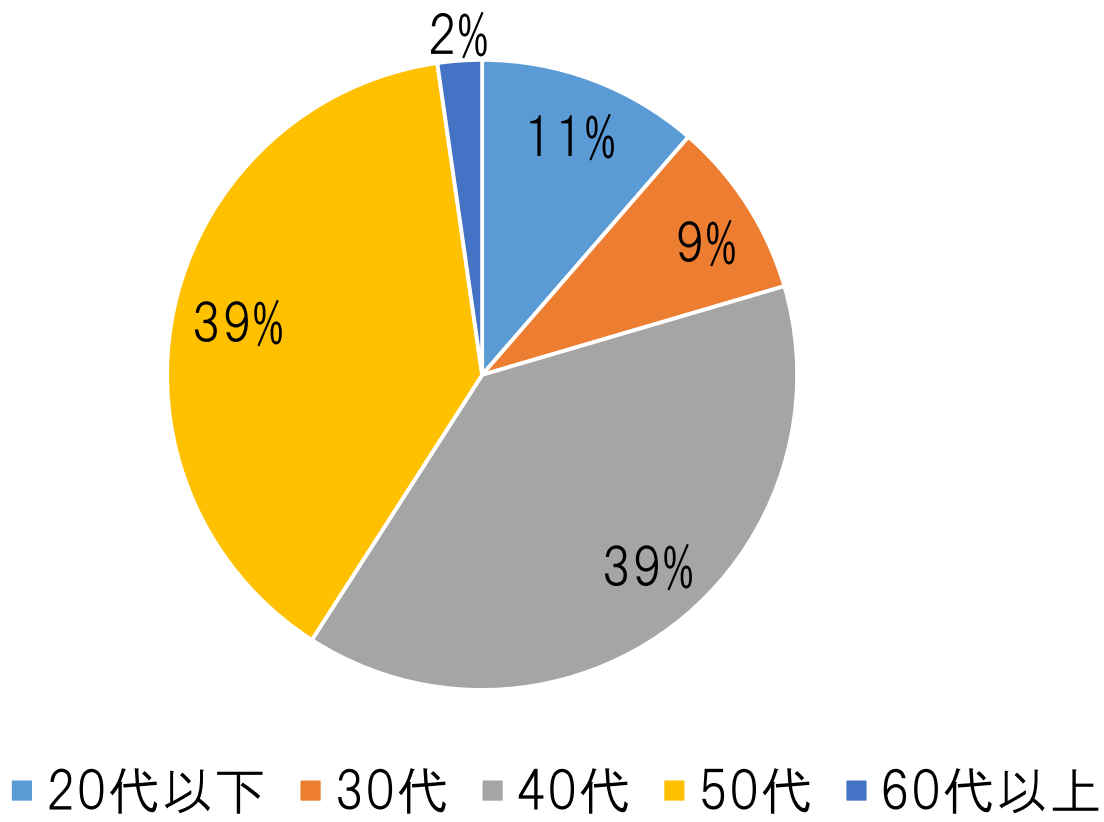
(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

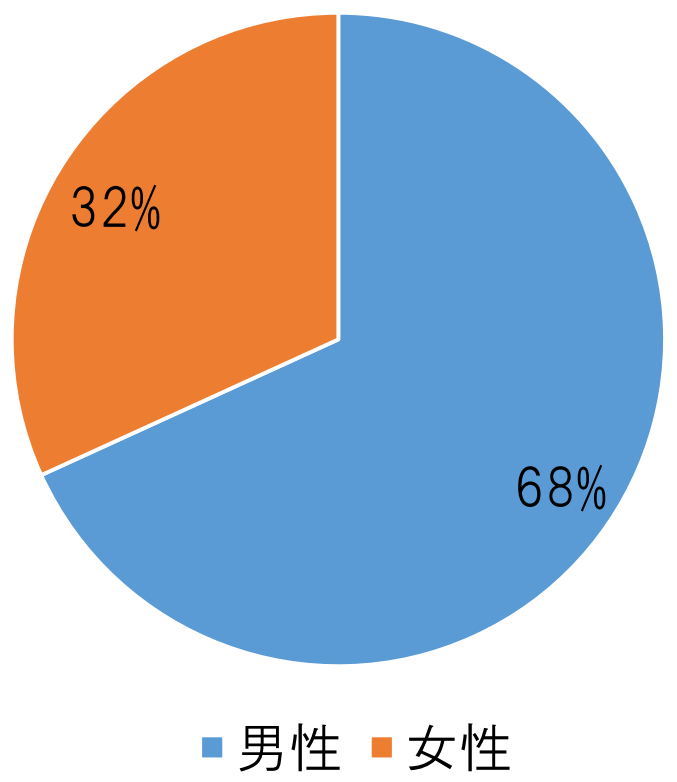
＜来場者アンケート＞

来場者の属性は、年齢は**40～50代が全体の8割**、性別は**男性が7割**近くを占めた。また、**半数は教育関係者**であり、**1割がすでに「観光教育に取り組んでいる」**と回答した。シンポジウムについては、**9割以上が「とても満足・まあ満足」**と回答し、満足度は高い評価を得られた。

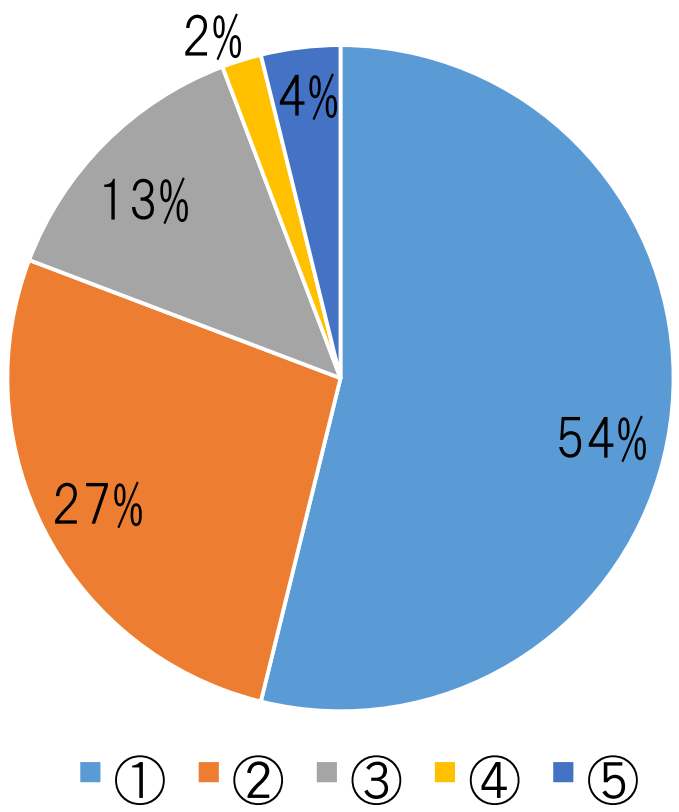
Q1来場者の年齢　n＝44



Q2来場者の性別　n＝44

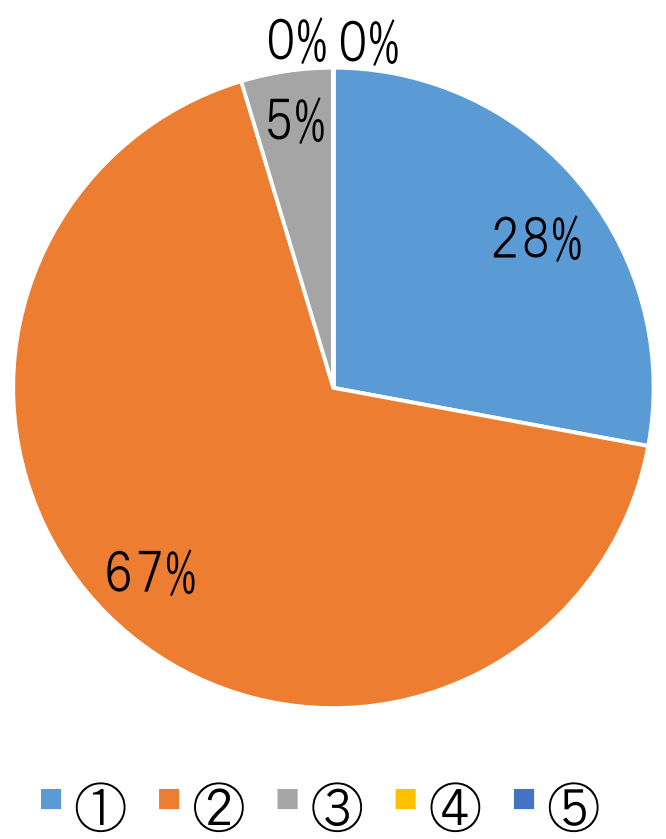


Q3シンポジウムへの参加理由　n＝44



①教育関係者として、観光教育に関心がある
②観光産業関係者として、観光教育に関心がある
③観光教育にすでに取り組んでいる
④登壇者に関心がある
⑤その他

Q4シンポジウムの満足度　n＝44



①とても満足した
②まあ満足した
③どちらでもない
④あまり満足できなかった
⑤まったく満足できなかった

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

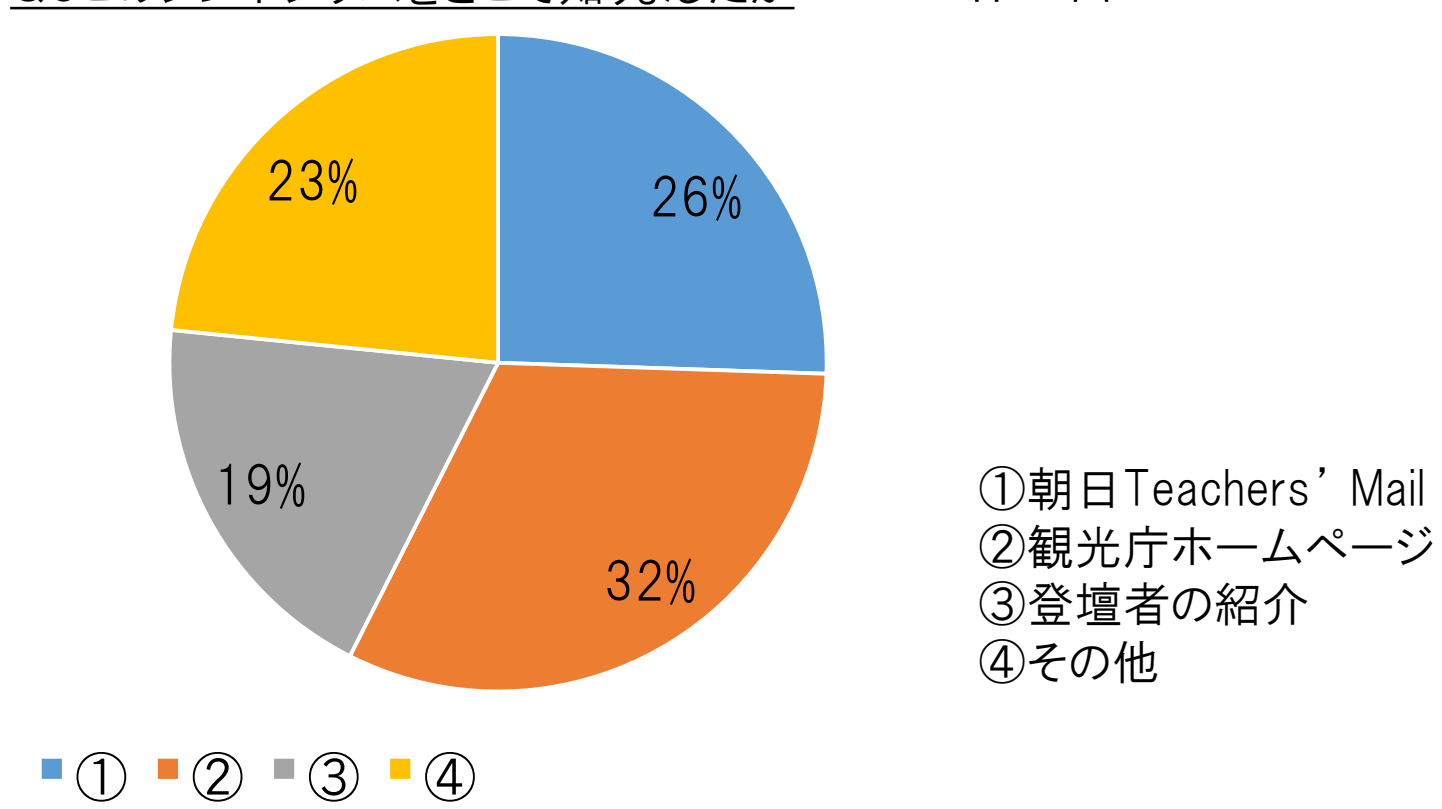
＜来場者アンケート＞

シンポジウムに「満足した」と回答した理由として、「**観光教育の具体的な実践例を知ることができた**」「**観光教育がもたらす学びの効果を知ることができた**」という意見が多かった。参加者の6割以上が現場の教員をはじめとする教育関係者であり、**観光教育の具体的な授業方法**や**その効果についての情報収集の場**として、**参加者のニーズに応えることができた**と言える。他に、シンポジウム全体の「**プログラムの豊富さ・情報量の多さ**」に満足する声もあった。一方で、有識者による「**パネルディスカッションの時間が短かった・質疑応答の時間があるとよかった**」「**配布資料がほしかった**」という意見もあり、今後の改善検討事項である。

Q5 シンポジウムの満足度とその理由(自由回答・一部抜粋)

満足度	主な理由
とても満足した/ まあ満足した	・**事例豊富**でよかった。他の先生の授業を知ることができ、よい学びになった。 ・モデル授業を実施した**先生方の「生の声」**を聞けた。ビデオ後半の先生のコメントがよかった。 ・観光教育に関する**最先端の情報**を得ることができた。 ・観光教育という**新しいアプローチ**について理解した。**キャリア教育や人間形成**の側面があることを実感。 ・一つ一つの発表はコンパクトでありながら、**徹底したメッセージ**があり内容を捉えやすかった。 ・観光教育を通じて地域への思いが深まることが分かった。 ・観光庁の立場や取組みについて、ある程度理解した。今後のソリューションに関しては総論的な話で終わってしまったのは残念。 ・観光教育の大きな流れや具体的な内容まで、プログラム全体のバランスが取れていた。 ・役立つお話や情報を聴くことができた。配布資料があると、もっと満足度が高くなったと思う。 ・**観光教育の現状、意義、課題**等について、**産官学それぞれの言葉**で語っていた。有益かつ興味深い話が聞けてよかった。 ・短い時間で盛りだくさんであった。各発表をもう少し深く聴きたかった。 ・**特別な知識がなくても**、総合学習の時間に取り入れてみようと意欲が湧いた。「**教科との関連付け**」についても考えてみたい。
どちらでもない	・**時間が押していた**。最後のパネルディスカッションの時間が短くなってしまった。 ・個人的な意見だが動画が長い。前半の数値的な変遷についてはもう少し割愛してよいのでは。 ・**手元資料がほしい**。メモを取るのに追われてしまったのが残念であった。

Q6このシンポジウムをどこで知りましたか　　n＝44



2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜来場者アンケート＞

自由回答から、**前向きに観光教育に取り組みたい**という姿勢が伺えた。また、**シンポジウムの定期開催**を望む声が複数みられた。意欲的な教育関係者に向け継続的に情報発信することは、観光教育の普及を加速させる上で有効であると考える。

Q7 シンポジウム全体に対する感想(自由回答・一部抜粋)

【観光教育について】

・観光教育の意義がよく分かった。**校内で少しずつ共有していきたい**。

・大変参考になった。

・専門家の方たちのお話が非常に興味深かった。

・観光教育は**理論の形成が急務**だと思う。現場の教育において、理論を外さない指導が必要。

・観光教育自体が、まだまだ普及していないことを実感した。

【動画について】

・“日本経済における観光の重要性から観光教育を進めましょう”という流れに疑問を感じる。
教員向けのPR動画ということであれば、**教育的効果を前面に**出すべき。

・よかったです。特に動画は興味深かった。

【シンポジウムについて】

・このような機会が各地で展開されると、普及が促進されるのでは。

・**定期的に**こういった**イベントを開催して**いただけると、自身の持つ**情報をアップデート**できてありがたい。

・時間が短い！

・もう少し時間があるとよいと思いましたが、コンパクトで有益なシンポジウムでした。

【その他】

・教材パッケージとして「総合学習」を年頭に置くのは、あまり持続性が感じられない。**教科教育に食い込めるような教材**が観光教育の普及には必要だと思う。

・**探究学習**についてのヒントを得られた。

・観光教育の可能性を感じた。現在、総合学習で取り組んでいるSDGsとどう結びつけ教案に落とし込むか、今後の課題としたい。

・内容、意義はよく理解できた。もっと**PRを強化すべき**。

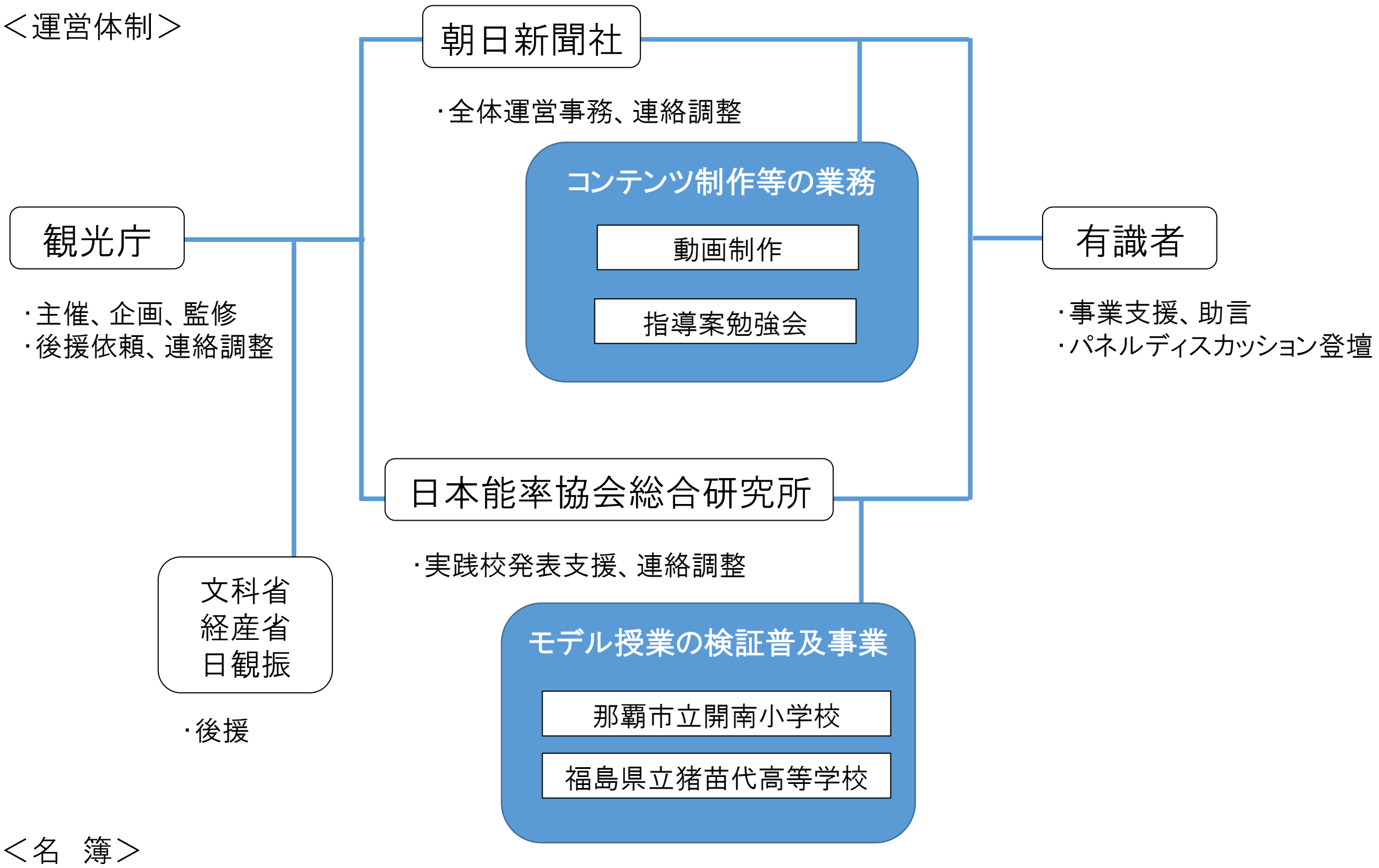
・観光教育を通して子どもたちの学力を伸ばしたいと考え参加した。実践例や“ネタ”を提供していただけると大いに参考になった。

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

②「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜運営体制＞



＜名　簿＞

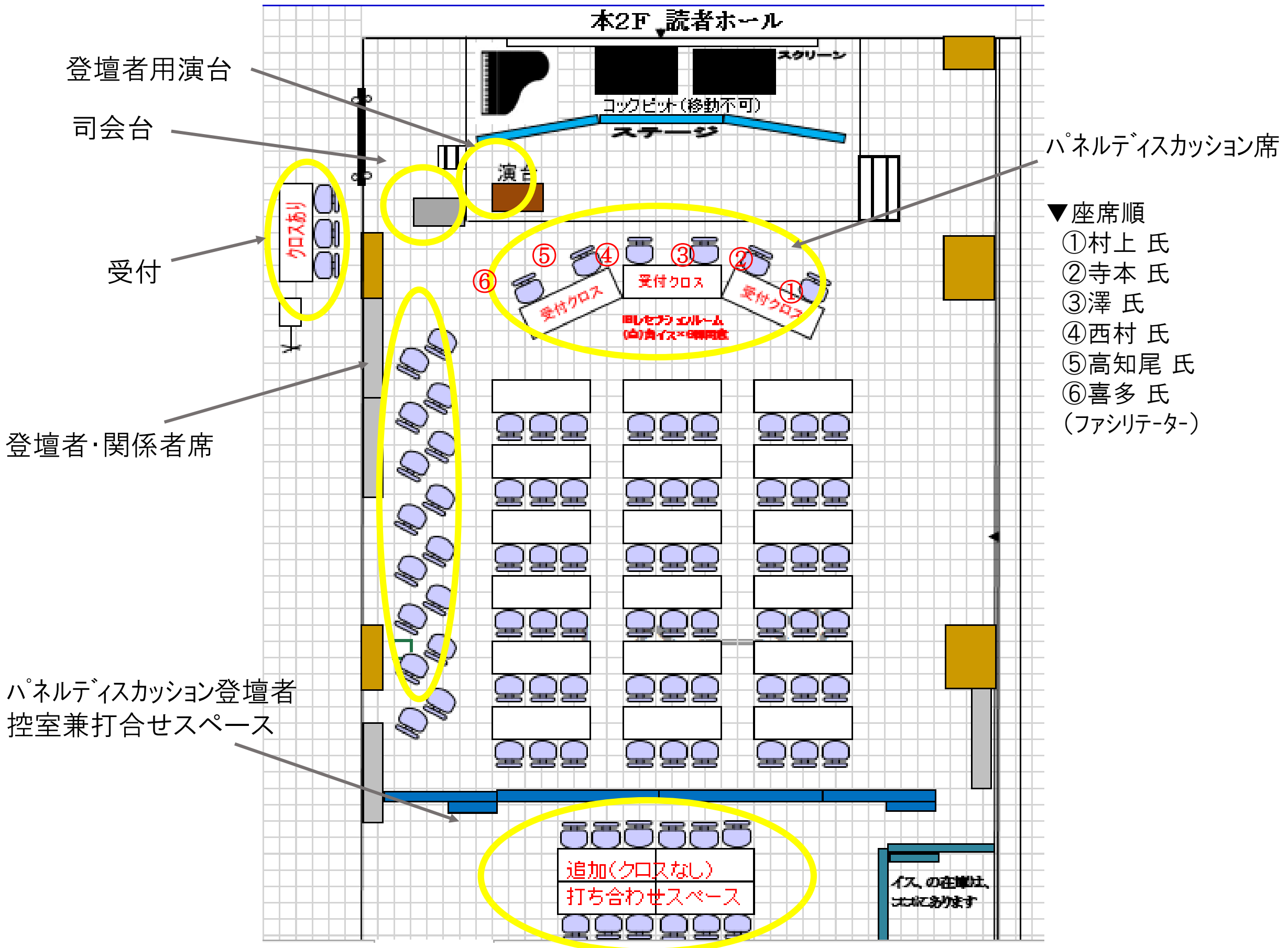
区　分		所　属　・　氏　名(敬称略)
登壇者	モデル授業実証 成果報告	沖縄県那覇市立開南小学校教諭　喜屋武 仁
		福島県立猪苗代高等学校教諭　熊田 厚志
		〃　佐藤 美由紀
	勉強会報告	東京学芸大学大学院教育学研究科　古野 香織
	パネルディスカッション	立教新座中学校・高等学校校長　立教大学名誉教授　村上 和夫
		玉川大学教育学部教授　寺本　潔
		京都文教大学総合社会学部准教授　澤　達大
		株式会社JTB　霞ヶ関事業部マネージャー　高知尾 昌行
		文部科学省初等中等教育局参事官(高等学校担当)付産業教育振興室教科調査官　西村 修一
	(モデレーター)	株式会社朝日新聞社　総合プロデュース室　朝日新聞DIALOG編集長　喜多 克尚
関係者	モデル授業実証	株式会社日本能率協会総合研究所　交通・まちづくり研究部　地域づくり支援チーム　前原 大輔
		〃　松川 勇樹
	観光庁	観光産業課観光人材政策室　課長補佐(総括)　田口 壮一
		〃　主査　谷川 陽子
		〃　佐藤 百合
事務局		株式会社朝日新聞社　メディアビジネス局ソリューションデザイン部　次長　岩佐 正俊
		〃　ディレクター　乾　智也
		〃　安藤　桃子

2. 各業務詳細

（2）コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

② 「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大（シンポジウム開催）

＜会場レイアウト＞



＜会場導線＞

2. 各業務詳細

(2)コンテンツを広く普及させるための取り組み【イベント】

② 「モデル授業の検証・普及事業」成果報告会の拡大(シンポジウム開催)

＜ウェブメディアでの採録記事公開＞

朝日新聞DIALOG：http://www.asahi.com/dialog/articles/12244397

【ページビュー数】
1,711　PV
【ユニークユーザー数】
1,519　UU

2. 各業務詳細

(3)全国紙、教育専門紙等での情報発信【メデイア媒体】

観光教育の取組について、社会認知・理解向上のため、新聞全国紙と業界紙に新聞広告を掲載した。動画のQRコードを掲載し視聴を呼びかけるとともに、観光教育勉強会・シンポジウムで得られた教育関係者の声を掲載した。

＜新聞掲載記事＞

▲朝日新聞　全国版朝刊　平成31年3月22日付　全5段広告

▲日本教育新聞　平成31年3月25日号掲載　半5段広告

3. まとめ

本業務で制作した動画『観光教育ノススメ』は、シンポジウムや新聞等のメディアを活用した広報活動により、一定期間で視聴数を伸ばすことができた。引き続き、より多くの教育関係者に視聴してもらうための工夫や仕掛け必要である。

指導案勉強会では、現役教員から貴重な意見の数々を得た。懸念していた、学校現場の過密スケジュールの中で観光教育に取り組む「負担や障壁」については、「新しい単元(時間)を増やすのではなく、現行の教科学習を観光の視点で展開するのであれば払拭される」という認識で一致した。観光教育そのものに対しては肯定的な反応が大多数であり、現役教員の中には「早速取り入れたい」という前向きな姿勢もみられた。「観光は児童生徒の探究心を刺激し楽しく学べるテーマであり、教える側も楽しく準備できる」という意見からは、観光教育の導入や持続的な取組みを進める上での動機付けとなるファクターを明確にすることができた。

一方、要望として、即実践できる具体的プログラムや授業研究で参照する資料の充実等が挙げられた。今回の勉強会を経てブラッシュアップした指導案は、観光教育の具体的プログラムであり成果物の一つであると言える。同様の勉強会を開催、もしくは、すでに地域で行われている教員の研究会等と連携し、観光教育のプログラムを開発することは有効である。また資料については、教員が参照しやすいポータルサイト等で情報を一元管理する等の支援策が考えられる。

シンポジウムについては参加者の満足度は高く、定期開催による情報のアップデートを求める声もあった。今回は都内1回の開催であったが、今後は地方各地での開催も視野に入れたい。新しい学習指導要領が全面実施(小学校は2020年度、中学校は2021年度以降)を迎えるタイミングにあり、有益な情報を求める教育関係者に対するアプローチは、観光教育の普及加速に有効な手立てである。

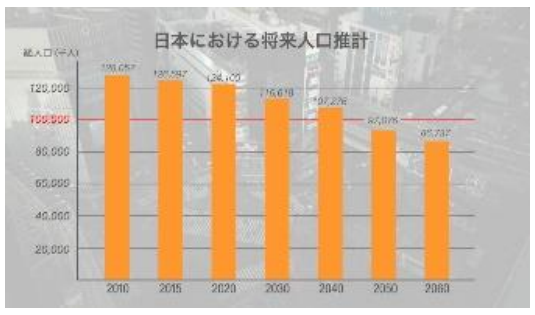
学校現場の実情を理解した上で、「無理なく実践できる」方策により教員を支援することが、観光教育の普及の鍵となる。また、本業務の成果物のみならず、自治体や業界関係団体が発行している副読本等さまざまなコンテンツを、いかにして「現場の教員の元に届け、実際の活用につなげる」かが求められる。

完成版

§0　オープニング

♪～
0:07/0:07

§1　観光教育とは何か
1-1
なぜ観光教育が必要なのか



NA①
現代において、観光はどのような意味を持つのでしょうか。
日本は本格的な人口減少時代に入りました。
2053年には総人口が１億人を下回り、
2065年には生産年齢人口は現在の約6割にあたる
4500万人にまで減少すると予測されています。
こうした状況の中で、一定の経済成長を維持していくための方法は、
2つ考えられます。
ひとつは労働生産性を上げること、
もうひとつが交流人口を増やすことです。
交流人口を増やす最も有効な手段が観光です。
日本の定住人口一人あたりの年間消費額は約125万円に対し
訪日外国人旅行者は1人あたり約15万円、
宿泊を伴う国内旅行者は1人あたり約5万を
消費するというデータがあります、
つまり訪日外国人旅行者なら8人、
宿泊を伴う国内旅行者なら25人が訪れれば、
定住人口1人分の消費額を補うことになります。

また、観光は、雇用やビジネスの創出、社会基盤の開発などを
もたらし、地域経済発展を牽引する重要な役割を果たします。
観光客が利用する宿泊施設や土産店をはじめ、
交通機関、地元の食材を供給する農業や漁業、
安全で快適な観光を支えるインフラや医療機関など、
さまざまな産業が深く関わっているからです。

世界的に見ても、国連世界観光機関（UNWTO）の報告によると、
観光は10人に1人の雇用を創出し
GDPの10％を占めています。

2017年の訪日外国人旅行消費額は4兆4000億円を超え、
製品別輸出額と比較すると、
1位の自動車、2位の化学製品に次いで第3位に相当するまでに
成長しています。
（709）2:20/2:27

【コラム①】
めざせ！観光先進国

NA②
日本を訪れる外国人旅行者数は、近年大幅に伸びており、
2017年時点では世界第12位、アジアでは3位の受け入れ数となり
2018年には年間3000万人を超えました。
日本政府は、訪日外国人旅行者数を2020年までに4000万人、
2030年までに6000万人という目標を掲げ、
「住んでよし、訪れてよしの国づくり」
に官民一体となって取り組んでいます。
観光振興に必要な4要素と言われているのが
「気候」「自然」「食」そして「文化」。
日本はこれら4要素をすべて備えた国です。
海や雪山でリゾートを楽しめる風土、
山岳や豊富な動植物に恵まれた手付かずの自然、
世界文化遺産の和食をはじめとした質の高い食文化、
歴史や伝統文化だけでなく、世界に発信できる現代文化、
さらにスポーツなど国際的なイベントを招致する力を持つ日本は、
もともとある潜在力とマーケットの勢いで
インバウンドの数を伸ばしてきました。
これからは、「観光先進国」にグレードアップするための
努力が必要になります。

国際連合は、「国際観光年」とした1967年に
「観光は平和へのパスポート」というスローガンを定めました。
日本は諸外国とさまざまな歴史的経緯を持っていますが、
観光を通じた草の根の交流は互いの理解を深め、
日本に対する信頼や共感を生み、
ソフト・パワーによる安全保障という側面も期待できるのです。
観光で国を開く。自分たちが住む地域や文化、そして
日本人の本質にふれてもらうことで、
私たち自身も日本の価値を再認識し、
誇りに思えるでしょう。
2:27/5:13

1-2
学習指導要領と観光教育

NA①
2020年以降、「社会に開かれた教育課程の実現」等をめざした
学習指導要領が全面実施されます。
主体的・対話的で深い学び、
視点から学習や指導方法の改善が図られ、
社会や世界との関わりについての理解、伝統や文化に関する教育の充実、
体験活動の充実、ICTを活用した情報収集、現代的課題への対応など、
教育内容の改善事項が具体的に示されています。
観光は、主体的・対話的で深い学びの実践に
大きく貢献できるテーマといえるでしょう。
(220) 1:08/6:05

§.2　観光教育の実践

ともに小学校教諭のベテラン・谷川さん、
若手・佐藤さんが登場。ふたりのやりとりを
通じて、観光教育モデル授業案の全貌が
見えてきます。

2-1
導入～観光って何だろう

谷川先生、佐藤先生のプロフィールが
テロップで表示されます。

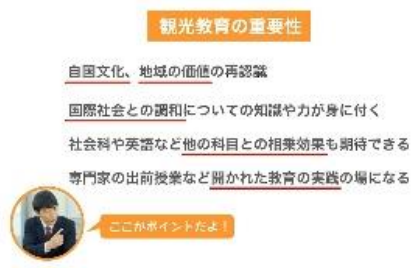
谷川先生
小学校教諭２３年目のベテラン。
数年前から観光教育に高い関心を持ち、
自主的に取り組んでいる。

佐藤先生
小学校教諭５年目。
谷川先生を仕事のよき相談相手として
頼りにしている。

導入～
NA
「それでは、実際の教育現場ではどのように取り組めば
良いのでしようか？」

教員A「では、今日の研修は以上となります。皆さんお疲れ様でした。」
佐藤先生「谷川先生、すみません。先生って観光教育にお詳しいと
お聞きしたんですけど、ちょっとお話し伺ってもいいですか？」
谷川先生「どうぞ。」
佐藤先生「実はですねうちの校長が、観光庁が作った動画を見て以来
なんか、すごい刺激を受けたみたいで、
『これからは観光教育に力を入れる！』って意気込んでるんですよ。
さっそく、授業案を立ててほしいって指示がありまして」
谷川先生「私も、これからは、学校現場で
観光教育を実践する重要性が高まると思うわ」
佐藤先生「えっと、観光の需要を取り込むことで経済効果を生んで、
人口減少・少子高齢化が進む今、
国内外の交流人口を拡大することで、地域を活性化させると、
えーと、あと、それから…」
谷川先生「諸外国との相互理解！
日本への信頼と共感を集めるには、観光が貢献するってわけ。
私たち日本人も、自分たちの文化や地域の価値を再認識して
誇りに思うことができる」
佐藤先生「実際、インバウンド？でしたっけ、
外国人観光客もよく見かけるようになりましたし、
観光に関する話題も増えましたよね。
ただそれを、子どもに教えるとなると、
ノウハウも、まったくないですし…、
どうしていいかわかんないんですよね。
正直、通常の授業の準備でも　手一杯な状態で、
時間に余裕もないんですよ」
谷川先生「そうね。何か新しいことを始めようとすると負担に感じるし、
ハードルが上がるわね」
佐藤先生「でも谷川先生はすでに総合的な学習の時間に観光教育
取り組んでらっしゃるんですよね」
谷川先生「私も最初は試行錯誤だったな。
でも、今だったら時事問題を題材に観光について
考えさせてもいいと思うし、統計調査の数字も見ることだってできる。
つまり、観光教育の教材になり得るものがたくさんあるの。
しかも、社会科や英語などの科目に通じる部分があるから、
相乗効果も期待できる」
佐藤先生「なるほど、だから専門的な知識がなくても、
工夫次第ってことですか」
谷川先生「もちろん、場合によっては外部の専門家に
お願いして出前授業を頼んだり、地域のいろんな関係者に
協力してもらってもいいと思う」

2-1
導入～観光って何だろう　まとめ



3:30/9:35

【コラム②】
沖縄県那覇市立開南小学校の実践

国際通り

NA②
観光資源に恵まれ、国内外から毎年多くの観光客が訪れる沖縄県。
全国に先駆けて観光教育に熱心に取り組んでいます。
那覇市立開南小学校では、
４年生と５年生が観光を単元とした授業を受けています。
最初に学ぶのは地域人材の活用。
観光産業に携わる人が多い沖縄ならではの授業です。
さらに、フィールドワークでは観光客で賑わう那覇市中心部の
繁華街にある「国際通り」で観光客にインタビューを実施しました。
「沖縄旅行の理由」「沖縄のどこに魅力を感じるか」について、
「買い物」「祭り・イベント」「歴史」「生活文化」
「食べ物」「自然」の６つの項目から、
最も当てはまるものを選んでもらいました。
事前に学習した英語や指差しボードを使って、
外国人旅行者とも積極的にコミュニケーションを試みました。
調査結果は持ち帰り、「観光客に支持されている地域の魅力」
「まだまだ活かされていない地域の魅力」などについて分析し、
クラスで共有します。

（喜屋武先生のコメント）
「特にこの子達は、ご覧の通り国際通りという沖縄で一番、
観光客が集まる場所に小さい頃から住んでまして、
普段身近に接しているんですね。
その中で、将来この子たちが観光に携わる職業あるいは、
何かしらで観光に関わって沖縄の産業を支えていくことになる
子たちが多くなると思いすので、その一端を担うというか、
そういう素養を養うというか、そういうきっかけになればなと。
またこの達が将来、旅行とか仕事とかで別の地域に行った時に、
また見る目も変わってくるんじゃないかなと思いますね。」

（豊里先生のコメント）
「やっぱり、今では教師側が、「じゃあこれをしてください」、
「あれをしてください」ということがとても多いと思うんですけど、
今回はこの結果を得て子供達が「先生予想と違ったよ」とか
「ここが少なかったからこれをもっといっぱい伝えたいな」
とかそういう声もあったり、
子供達なりに、これをしたいあれをしたいというのが
どんどん出てきていますので、それは子供達なりに
学びになっているのかなと思います。」

沖縄に那覇市にもっと興味を持っていますよね、
観光客にさらに目を向けるようになって、
帰りながらとか朝登校しながらとか「先生、観光客がいたよ」とか
「先生ここの方にも観光客って実はいたんだね」って言う、
今まで分かってたはずなんですけど、
さらにもっと気づくということがあったので、
これは子供達の変化なのかなと。

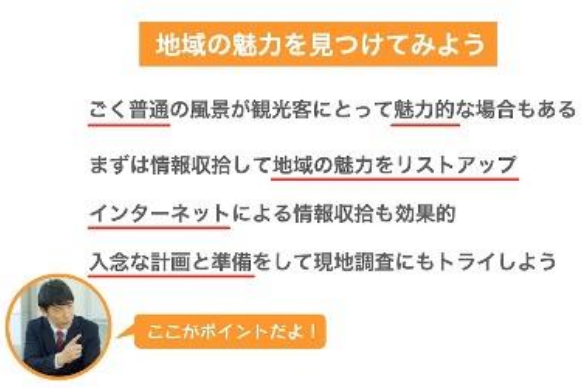
新たな魅力を見出すだけでなく、課題解決のための方策も考えます。
沖縄県では、「持続可能な観光」を見据えた多面的な学びが
はじまっているのです。
(1063) 3:14/12:49

2-2
展開～地域の魅力を見つけよう

佐藤先生「まずは、観光とは何か、観光はどうして重要なのか、
観光はどのように支えられているのか、
そういう素朴な疑問から、子どもたちと考えていこうと思います」
谷川先生「うん、いいわね！
そこから、自分たちの住む地域にはどんな魅力があって、
どうしたら観光客にその魅力を伝えられるか、
子どもたち自身の体験をふまえて話し合えばいいのよ」
佐藤先生「地域の魅力…。うーん、沖縄とか京都みたいに
観光資源が豊富な所ばかりじゃないですし、
うちの地域、何にもないもんなー」
谷川先生「あら、何もないというのは地元の人の意見であって、
実は、ごく普通の風景が観光客にとって、非日常に感じられて
魅力的なのかもしれないわよ」
佐藤先生「そういうもんすか？ああ、でも、たしかに、
海外旅行先で観光客が行かないような
地元のマーケットとかに行くと、すごいワクワクしますよね」
谷川先生「子どもたち自身の知識や経験、
それに地図や観光パンフレットを
活用して、まずは地域の魅力をリストアップ。
例えば、“自然”“歴史”“文化”“食べ物”“体験”といった
カデゴリーごとにグループ分けして、地域の特徴を出し合ってみる。
インターネットを活用すれば情報収集の幅も広がるわね」
佐藤先生「だから、自分たちの住んでる
地域の宝探しをするということですか」
谷川先生「そう、そして現地調査。実践的なフィールドワークの中で、
関係者にインタビューするのもいいわね。
ちなみに、現地調査は入念な計画を立てて準備をすることが、
効果的な学習につながるポイントよ」
佐藤先生「なるほど、計画して実践すると、そういうことですね！」

2-2
展開～地域の魅力を見つけよう
まとめ

2:41/15:08



【コラム③】
秋田県鹿角市立八幡平中学校の実践

ボランティアガイド実習の成果
（柳沢先生のコメント）
の表示

NA②
秋田県と岩手県の県境にあり、四季折々の自然を満喫できる八幡平。
豊かな景観だけでなく、体験、郷土料理、伝統文化など、
魅力あるコンテンツにあふれる観光地です。
一方、秋田県は人口減少が著しい地域でもあり、
地元に愛着と誇りをもって働き続ける人材を育成することが
課題となっています。
八幡平のほど近くにある秋田県鹿角市立八幡平中学校では、
ボランティアガイドに取り組んでいます。
理科の教員が中心となり、地域の専門家からも助言をもらいながら、
学校独自にガイドマニュアルを作成しています。

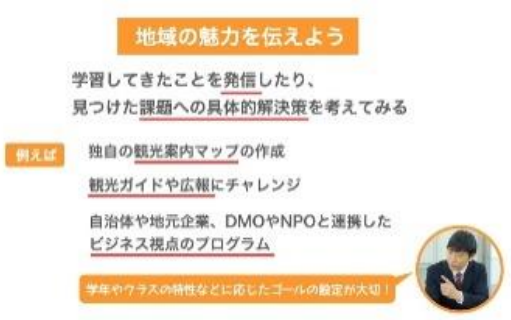
現地の視察や、
校内でのシミュレーションを経て、観光シーズンの10月に
タブレット端末や写真を使って、
火山地帯や紅葉の美しい大沼の植生についてのガイドを
実践しています。
近年は外国人旅行者も多く、英語でのガイドや
中国語の挨拶にチャレンジする生徒もいます。

ガイド活動は、
学校の枠組みを超えて、市や県、地域の山岳部などと連携した
地域一体的な取り組みとなっています。
(522)1:52/17:00

2-3
応用～地域の魅力を伝えよう

谷川先生「観光の意義を理解することが観光教育の導入編だとすると、
話し合いやフィールドワークを経て地域の魅力や課題に気づくことが
発展編。さらに、その魅力を発信したり、
課題解決のための具体策を考えることが応用編と言えるわね」
佐藤先生「応用編か…じゃあ、例えば、こういうのはどうですかね？
小学校の高学年であれば、自分たちの調べてきたことを整理・分類して、
[観光案内マップ]みたいな形で アウトプットするとか」
谷川先生「ナイス！そうそう、その調子。
中学生なら、観光ガイドや広報、などにチャレンジしても
いいと思うわ。
高校生ともなると、自治体や地元企業、DMOやNPOと連携して、
ビジネスの視点を盛り込んだプログラムもできそうね」

2-3
応用～地域の魅力を伝えよう
まとめ



1:10/18:10

【コラム④】
福島県立猪苗代高等学校の実践

NA②
福島県猪苗代町は、会津富士とも呼ばれる
磐梯山や猪苗代湖といった
福島県のシンボルとされる雄大な自然が息づく山紫水明の地です。
野口英世記念館をはじめとする数々の名所旧跡巡りや、
ウィンタースポーツやウォータースポーツなどを
楽しむ人々が訪れます。
福島県立猪苗代高等学校では、修学旅行の機会を活かし、
旅行先に関する事前学習や現地でのフィールドワークを行い、
その地域がもつ魅力や、観光客の興味関心事項を調べます。

同様に、裏磐梯などの地元の観光地でフィールドワーク行うとともに、

旅館・ホテルでの実習や地元企業の特別講師による授業を通じて
観光業の現場を学ぶことで、
自分たちの地域を客観的な視点で見つめなおし、
地域経済の活性化や課題解決の考察につなげます。

観光客目線、観光客を受け入れる側の目線、
地域の強みと弱み、観光が地域に与えるメリットとデメリット、など

観光を切り口に、さまざまなアングルで地域を考える
実践的・体験的な授業が展開されています。

フィールドワークの成果
（先生のコメント）
の表示

2:07/20:03

2-4
共同作業の仕上げ

佐藤先生「導入～展開～応用とこうステップを踏んでいけば、
かなり力が付いてきそうですよね」
谷川先生「仕上げとして、成果発表会が
考えられるけど、もっと実践的なこと、
例えば商店街の人といっしょにお土産を開発したり…」
佐藤先生「じゃあ、子どもたちならではの視点でツアープランを作って、
それを旅行会社に提案（プレゼンテーション）
するとかもよくないですか！」
谷川先生「うんうん、おもしろそう！思いがけない成果が得られそうね」
佐藤先生「そうやって、実体験をベースにして、人に伝えたり、
教えたりすることが、学びの定着にはいちばん有効ですから」
(231)0:42/20:45

§3　まとめ～持続可能な観光

近年、観光客の急激な増加による「オーバーツーリズム」の問題が
顕在化しており、世界的に注目が高まっています。
オーバーツーリズムとは、観光地にキャパシティ以上の観光客が
押し寄せることで、「観光公害」と表現されることもあります。
街中の人混みや交通渋滞、トイレの不足といったインフラの問題、
騒音やゴミの増加、環境破壊や景観の損失など
観光地に居住する人々の生活に与える負担と悪影響が
問題になっています。
オーバーツーリズムは2030年までに
訪日外国人旅行者数6000万人を目標とし、
観光先進国を目指す私たちにとって、
看過ごすことができません。

この問題に直面している各国の観光地は、
「持続可能な観光」の在り方を模索し始めました。
観光客の満足度を高めながら、地域住民の生活環境の確保を
両立させるため、また地域の継続的なビジネスを成り立たせるには、
持続可能な観光地づくりを目指さなければなりません。

観光客の受入を制限するのではなく
「分散」の発想によって観光地のキャパシティを広げ
地域の新たな魅力を発掘したり、
新たなビジネスを生み出している事例があります。
例えば、「朝観光」を推進することで
観光客の一極集中を解消する取り組みや、
宅配サービスを使って
持ち歩く荷物を減らす「手ぶら観光により」
観光客の移動範囲を広げ、
電車やバスの混雑を緩和する取り組みがあります。
これから一層国際化してく社会の中で、
「住んでよし訪れてよし」の日本の未来を大きく花開かせるのは
子どもたちに他なりません。
持続可能な観光が地域の発展に果たす役割を共有し、
伝え続けていくことが求められています。
(853)2:26/23:11

エンドクレジット

0:08/23:19